

平成 23 年 度

愛知県公営企業会計決算審査意見書

愛 知 県 監 査 委 員

24 監査第 83 号
平成 24 年 9 月 11 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	宮 島 寿 男
同	青 山 學
同	後 藤 貞 明
同	鈴 木 孝 昌
同	田 辺 克 宏

平成 23 年度愛知県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 23 年度愛知県公営企業会計の決算に対する意見書を別紙のとおり提出します。

愛知県公営企業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の方法	1
第 3 審査の結果	1
1 愛知県県立病院事業会計	3
2 愛知県水道事業会計	6
3 愛知県工業用水道事業会計	8
4 愛知県用地造成事業会計	10
第 4 決算の概要	12
愛知県県立病院事業会計	
1 事業の内容	13
2 決算報告書	16
3 損益計算書	18
4 剰余金計算書	23
5 欠損金処理計算書	23
6 貸借対照表	24
愛知県水道事業会計	
1 事業の内容	29
2 決算報告書	31
3 損益計算書	34
4 剰余金計算書	36
5 剰余金処分計算書（案）	37
6 貸借対照表	38

愛知県工業用水道事業会計

1	事業の内容	43
2	決算報告書	45
3	損益計算書	48
4	剰余金計算書	50
5	剰余金処分計算書(案)	51
6	貸借対照表	52

愛知県用地造成事業会計

1	事業の内容	57
2	決算報告書	60
3	損益計算書	63
4	剰余金計算書	65
5	剰余金処分計算書	65
6	貸借対照表	66

(参 考)

1	経営指標	72
	愛知県県立病院事業会計	72
	愛知県水道事業会計	72
	愛知県工業用水道事業会計	74
	愛知県用地造成事業会計	74
2	各病院別損益計算書	76
3	年度末現在における現金・預金管理状況	78

第1 審査の対象

平成23年度愛知県県立病院事業会計
平成23年度愛知県水道事業会計
平成23年度愛知県工業用水道事業会計
平成23年度愛知県用地造成事業会計

第2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算書、決算付属書、証書類の内容について、

- (1) 決算書の計数は証書類と符合し、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているかなどの点に注意するとともに定期監査、例月出納検査の結果も考慮し、慎重に審査を行った。

第3 審査の結果

平成23年度愛知県県立病院事業会計始め4事業会計の決算を審査した結果、愛知県県立病院事業会計における下記の事項を除き、決算書の計数は符合し、当該事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しており、予算の執行は、各事業とも総体的には議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているものと認めた。

また、各事業の経営は、厳しい環境の中で総じて経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているものと認めた。

各事業会計の事業概要及び審査意見については、3ページ以下のとおりである。

なお、第4決算の概要において、各事業会計の決算の内容を記載した。

記

(1) 未収金が過大に計上されていたもの

薬品の臨床試験受託業務に係る収入について、契約見込金額で調定を行ってしまったため、後日確定契約金額で調定をやり直したが、当初行った調定の取消しを失念し、二重調定となったため、その他医業収益が2,545,200円過大に計上されていた。

この結果、損益計算書上、経常損失及び当年度純損失は2,545,200円過少に表示されている。

また、貸借対照表上、未収金は2,545,200円過大に、欠損金は2,545,200円過少に表示されている。

(2) 固定資産の減価償却累計額が過大に計上されていたもの

寄贈された絵画(評価額 121,000 円)については、減価償却を行う必要がないにもかかわらず、過年度において減価償却を行っていたため、減価償却累計額が 114,950 円過大に計上されていた。

また、資産科目をその他有形固定資産とすべきところ、器械備品に計上されたとともに、評価額が資本剰余金に計上されていなかった。

この結果、貸借対照表上、器械備品は 121,000 円、器械備品減価償却累計額は 114,950 円それぞれ過大に、その他有形固定資産及び資本剰余金は 121,000 円、欠損金は 6,050 円それぞれ過少に表示されている。

(3) 貯蔵品が過少に計上されていたもの

平成 22 年度における貯蔵品の入庫及び出庫に係る会計処理について、入出庫金額を誤ったものがあつたため、平成 22 年度貯蔵品期末残高が、13,709 円過少に計上されることとなった。

そして、この誤りに気付くことなく平成 23 年度へ繰越されたため、平成 23 年度貯蔵品期末残高も 13,709 円過少に計上されていた。

この結果、貸借対照表上、貯蔵品は 13,709 円過少に、欠損金は 13,709 円過大に表示されている。

なお、上記(1)～(3)の事項とも現金の収支を伴うものではない。

1 愛知県県立病院事業会計

(1) 事業概要

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、がんセンター（中央病院、愛知病院、尾張診療所、研究所）、城山病院及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

当年度における業務の予定量は、入院延べ患者数 394,548 人、外来延べ患者数 367,114 人で、その実績は入院延べ患者数 361,716 人、外来延べ患者数 359,817 人となっており、予定量を入院延べ患者数で 32,832 人、外来延べ患者数で 7,297 人それぞれ下回っている。

また、実績率は、入院延べ患者数が 91.7%、外来延べ患者数が 98.0%となっている。

予算に対する決算状況についてみると、病院事業収益の決算額は 306 億 6,059 万余円で、予算額 323 億 2,721 万余円に比べ 16 億 6,661 万余円の減収となっている。

病院事業費の決算額は 307 億 9,701 万余円で、予算額 329 億 4,228 万余円に対する執行率は 93.5%となっている。

一方、企業債などの資本的収入の決算額は 20 億 4,760 万余円で、予算額 22 億 7,107 万余円に比べ 2 億 2,346 万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は 30 億 588 万余円で、予算額 33 億 3,366 万余円に対する執行率は 90.2%となっている。

次に、損益についてみると、医業収益 254 億 7,461 万余円に対し、医業費用は 295 億 140 万余円で医業損失 40 億 2,679 万余円を生じたが、医業外収益 48 億 6,643 万余円と医業外費用 11 億 4,926 万余円があるので、経常損失は 3 億 962 万余円となっている。このほか、特別利益 2 億 4,711 万余円と特別損失 8,212 万余円があるので、当年度純損失は 1 億 4,464 万余円となっている。

この結果、前年度繰越欠損金 383 億 8,620 万余円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は 385 億 3,084 万余円となっている。

なお、各病院（がんセンター尾張診療所を含む。以下この意見書において同じ。）の損益は、次表のとおりである。

区 分	既 存 4 病 院				既存 4 病院計	がんセンター 尾張診療所	旧循環器呼吸 器病センター	病院事業合計
	がんセンター 中央病院	がんセンター 愛知病院	城山病院	あいち小児保 健医療総合セ ンター				
医業収益	千円 14,251,277	千円 4,039,895	千円 2,041,346	千円 4,946,849	千円 25,279,368	千円 195,242	千円 0	千円 25,474,611
	14,062,271	4,233,650	2,088,000	4,853,153	25,237,076	12,473	829,751	26,079,301
医業費用	14,961,424	5,068,029	3,056,369	5,851,831	28,937,655	563,750	0	29,501,405
	14,512,371	5,054,364	2,853,386	5,625,230	28,045,353	366,365	1,287,794	29,699,512
医業損益 (= -)	710,147	1,028,134	1,015,022	904,982	3,658,286	368,507	0	4,026,793
	450,100	820,714	765,385	772,076	2,808,276	353,891	458,042	3,620,211
医業外収益	2,087,641	723,368	851,866	1,173,859	4,836,736	22,485	7,211	4,866,433
	1,926,914	655,197	817,271	1,164,595	4,563,978	3,661	315,224	4,882,864
医業外費用	458,799	197,942	44,307	326,424	1,027,474	113,299	8,492	1,149,265
	471,640	246,643	44,692	330,554	1,093,530	3,982	267,087	1,364,600
経常損益 (= + -)	918,694	502,707	207,463	57,547	150,976	459,321	1,280	309,625
	1,005,173	412,159	7,193	61,964	662,171	354,212	409,906	101,947
特別利益	90,968	127,004	7,727	19,948	245,649	1,462	0	247,111
	194,876	0	0	1,198	196,075	950	23,571	220,596
特別損失	0	80,966	0	1,160	82,126	0	0	82,126
	130,344	52,424	0	26,562	209,331	0	260,171	469,503
当年度 純損益 (+ -)	1,009,662	456,670	199,735	38,758	314,498	457,858	1,280	144,640
	1,069,705	464,584	7,193	36,600	648,915	353,262	646,507	350,853

- (注) 1 上段は平成 23 年度、下段は平成 22 年度の金額である。
2 千円未満の端数は切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。
3 がんセンター中央病院には、がんセンター研究所を含む。
4 旧循環器呼吸器病センターとは、平成 22 年 9 月 30 日に廃止された循環器呼吸器病センターのことをいう(以下この意見書について同じ。)

医業収益を前年度と比較すると、既存 4 病院が 4,229 万余円、平成 22 年 10 月 1 日に開設されたがんセンター尾張診療所が 1 億 8,276 万余円それぞれ増加したが、旧循環器呼吸器病センターが 8 億 2,975 万余円減少したことから、病院事業会計全体で 6 億 469 万余円減少している。

医業費用を前年度と比較すると、既存 4 病院が 8 億 9,230 万余円、がんセンター尾張診療所が 1 億 9,738 万余円それぞれ増加したが、旧循環器呼吸器病センターが 12 億 8,779 万余円減少したことから、病院事業会計全体で 1 億 9,810 万余円減少している。

医業損益は各病院とも医業損失となっているが、前年度と比較すると、旧循環器呼吸器病センターが 4 億 5,804 万余円減少し、既存 4 病院が 8 億 5,000 万余円、がんセンター尾張診療所が 1,461 万余円それぞれ増加したことから、病院事業会計全体の医業損失

は 4 億 658 万余円増加している。

当年度純損益を前年度と比較すると、がんセンター尾張診療所の当年度純損失が 1 億 459 万余円増加し、既存 4 病院の当年度純利益が 3 億 3,441 万余円減少したが、旧循環器呼吸器病センターの当年度純損失が 6 億 4,522 万余円減少したことから、病院事業会計全体の当年度純損失は 2 億 621 万余円減少している。

(2) 審査意見

ア 当事業の経営状況をみると、前年度に循環器呼吸器病センターが廃止されたことにより、前年度と比較して医業収益、医業費用ともに大きく減少したが、既存 4 病院については、入院収益が減少したうえ、給与費など医業費用が増加したことから、医業損失及び経常損失は増加した。

医業損失及び経常損失が前年度と比較して増加した要因は、主として入院患者が減少したこと及び医師を増員するなど、診療体制の充実を図ったため各種経費が増加したことによるものである。

なお、特別損失が減少したことから、当年度純損失は減少したものの、累積欠損金は多額であり、依然厳しい経営状況である。

今後においては、平成 24 年の診療報酬の増額改定により、診療収入の増加が期待できるが、城山病院の改築等の施設整備に伴い新たな費用が見込まれることから、引き続き各病院の特性を生かした医療機能の特化、他の医療機関との連携などにより患者数の増加、稼働病床利用率の向上を図るとともに各種経費の節減を図り、効率的に医療を提供することにより、収支の改善に努められたい。

イ 公立病院改革プランとして位置づけられている「県立病院経営中期計画（平成 22 年度～平成 24 年度）」の目標数値に対する平成 23 年度の状況については、前年度と比較して経常収支比率が悪化するなど厳しい結果となった。

計画最終年度である平成 24 年度においては、高度・専門医療の実施、安心・安全でより良質な医療の提供、経営改善の推進に、なお一層取り組み、目標達成に努められたい。

ウ 未収金についてみると、過年度に属する医業未収金は前年度末に比べて減少したものの、依然として 1 億 1,509 万余円と多額である。

過年度医業未収金の解消については、法律事務所への回収業務の委託といった取組も全病院へ拡大されたところであるが、今後も、個々の実情を考慮した効果的な対策を講じ、早期解消に努められたい。

エ 平成 23 年度においても、二重測定による未収金の過大計上などの会計処理の誤りがあったので、その原因の究明や内部統制の点検を行い、再発防止に努められたい。

2 愛知県水道事業会計

(1) 事業概要

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、計画1日最大給水量174万 m^3 （計画目標年次平成27年）を目標とする愛知県水道用水供給事業を行っている。

当年度における業務の予定量は、年間総給水量を4億2,600万 m^3 と計画したが、その実績は4億2,564万 m^3 となっており、予定量を35万 m^3 下回り、実績率は99.9%となっている。

予算に対する決算状況についてみると、事業収益の決算額は316億9,956万余円で、予算額316億7,060万余円に比べ2,896万余円の増収となっている。

事業費の決算額は255億6,784万余円で、予算額261億198万余円に対する執行率は98.0%となっている。

一方、企業債などの資本的収入の決算額は147億2,142万余円で、予算額155億7,135万余円に比べ8億4,993万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は338億8,427万余円で、予算額349億7,224万余円に対する執行率は96.9%となっている。

次に、損益についてみると、営業収益297億4,233万余円に対し、営業費用は216億2,360万余円で営業利益81億1,872万余円を生じたが、営業外収益4億6,990万余円と営業外費用34億2,229万余円があるので、経常利益は51億6,634万余円で、同額が当年度純利益となっている。

この結果、前年度繰越利益剰余金1億6,450万余円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は53億3,084万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 当事業の経営状況をみると、前年度と比較して、給水収益及び一般会計補助金が減少したものの、企業債等の未償還残高の減少と低金利資金への借換えを反映して支払利息が減少したことから、当年度純利益は増加した。

日常生活におけるライフスタイルの変化や節水意識の向上、節水型機器の普及により、今後においても、給水収益の大幅な増加は期待できない上、地震防災対策、水源施設の完成等に伴い長期かつ多額の費用が見込まれるので、長期的な視野に立って健全で効率的な事業経営に努められたい。

イ 「愛知県営水道地震防災対策実施計画」に基づき、広域調整池の築造、連絡管の整備及び受水市町、ボランティアや住民と連携した防災体制の強化等、ハード・ソフト両面で、大規模地震への対応策を早期かつ着実に推進されたい。

また、現在、東日本大震災の発生を踏まえ、三連動地震の地震動予測、被害想定等の見直しが国及び県で行われているので、これに基づく計画の見直しについても適切に行われたい。

ウ 「第2次企業庁中期経営計画（平成23年度～平成27年度）」について、計画の初年度であった平成23年度の目標は、おおむね達成している。

今後も「安全で安定した水道用水の供給」という基本目標を踏まえて各課題に取り組むとともに、計画の適切な進行管理に努められたい。

3 愛知県工業用水道事業会計

(1) 事業概要

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力179万 m^3 を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業を行っている。

当年度における業務の予定量は、年間総給水量を4億5,747万余 m^3 と計画したが、その実績は4億5,738万余 m^3 となっており、予定量を9万余 m^3 下回ったものの、ほぼ予定量どおりとなっている。

予算に対する決算状況についてみると、事業収益の決算額は146億2,344万余円で、予算額145億9,256万余円に比べ3,087万余円の増収となっている。

事業費の決算額は132億6,906万余円で、予算額135億8,372万余円に対する執行率は97.7%となっている。

一方、企業債などの資本的収入の決算額は61億481万余円で、予算額67億2,925万余円に比べ6億2,444万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は152億9,657万余円で、予算額162億7,975万余円に対する執行率は94.0%となっている。

次に、損益についてみると、営業収益132億6,342万余円に対し、営業費用は104億4,183万余円で営業利益28億2,159万余円を生じたが、営業外収益6億9,633万余円と営業外費用25億6,614万余円があるので、経常利益は9億5,178万余円で、同額が当年度純利益となっている。

この結果、前年度繰越利益剰余金24億4,263万余円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は33億9,441万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 当事業の経営状況をみると、前年度と比較して、給水収益は増加したものの、一般会計補助金が減少したことなどにより、当年度純利益は減少した。

今後においても、水路施設の改築、老朽化施設の更新等に伴う費用が見込まれ、経営状況は厳しくなることが予想されることから、引き続き様々な用途での利用促進活動などにより、新規受水事業所の開拓に取り組むとともに、確保された水源について有効活用を図るなど、健全で効率的な事業経営に努められたい。

イ 「第2次企業庁中期経営計画（平成23年度～平成27年度）」について、計画の初年度であった平成23年度の目標は、達成している。

今後も「低廉で安定した工業用水の供給」という基本目標を踏まえて各課題に取り組むとともに、計画の適切な進行管理に努められたい。

ウ 工業用水道料金等の滞納額は、2,192万余円であり、前年度末に比べ増加している
ので、引き続き適切な債権管理を行うとともに、早期解消に一層努められたい。

4 愛知県用地造成事業会計

(1) 事業概要

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、工業用地等の造成を行っており、平成18年度から平成27年度までの造成計画1,600万㎡に対して、平成23年度までの造成実績は282万5千余㎡（進捗率17.7%）となっている。

なお、平成23年度から内陸用地造成事業会計と臨海用地造成事業会計が用地造成事業会計として統合されている。

当年度における内陸用地の業務の予定量は、買収宅地35万余㎡で、その実績は25万3千余㎡となっており、実績率は72.3%となっている。また、臨海用地における業務の予定量は、土地造成18万9千余㎡で、その実績は22万余㎡となっており、実績率は116.1%となっている。なお、売却宅地に係る業務予定量は、内陸用地と臨海用地の合計で4万8千余㎡であり、その実績は4万7千余㎡となっており、実績率は98.9%となっている。

予算に対する決算状況についてみると、事業収益の決算額は25億6,159万円で、予算額25億6,843万円に比べ684万円の減収となっている。

事業費の決算額は57億8,689万円で、予算額63億8,881万円に対する執行率は90.6%となっている。

一方、企業債などの資本的収入の決算額は303億5,896万円で、予算額334億1,895万円に比べ30億5,998万円の減収となっている。

宅地造成費などの資本的支出の決算額は399億4,623万円で、予算額436億2,225万円に対する執行率は91.6%となっている。

次に、損益についてみると、営業収益23億7,204万円に対し、営業費用は24億5,105万円で営業損失7,901万円を生じたが、営業外収益1億8,660万円と営業外費用11億9,310万円があるので、経常損失は10億8,551万円となっている。このほか、特別損失21億4,215万円があるので、当年度純損失は32億2,767万円となっている。

この結果、前年度繰越利益剰余金116億7,505万円から当年度純損失を差し引いた当年度末処分利益剰余金は84億4,737万円となっている。

(2) 審査意見

ア 当事業の経営状況をみると、前年度と比較して、宅地売却収益が減少したことに加え、宅地造成資産の時価評価に伴う特別損失が増加したことなどにより、当年度純損失は増加した。

宅地造成資産のうち内陸用地についてみると、当年度に豊橋若松地区が完売したが、いまだ未処分宅地が新城南部地区を始め5地区で47万4千余㎡あり、このうち岡崎東部地区を除く36万5千余㎡は分譲開始後10年以上が経過している。

また、臨海用地においても、未処分宅地は141万9千余㎡となっている。

こうしたことから、引き続き早期売却に努め、経営の改善に向けて努力されたい。

なお、今後、新たな造成を行うに当たっては、社会経済状況や企業立地動向を見極めながら実施されたい。

イ 長期間保有して事業着手されていない日進東部地区、日進中部地区及び幡豆地区については、引き続き地元市及び関係機関とその利活用を検討し、処分の促進に努められたい。

ウ 空港関連埋立事業については、企業誘致活動の成果が上がりつつあるが、引き続き積極的な誘致活動に取り組み、多額の投資額の早期回収に努められたい。

エ 「第2次企業庁中期経営計画(平成23年度～平成27年度)」について、今後も「内陸及び臨海用地への企業誘致の実現」という基本目標を踏まえて各課題に取り組むとともに、計画の適切な進行管理に努められたい。

第4 決算の概要

各事業会計の決算の内容は、次のとおりである。

愛知県県立病院事業会計

愛知県県立病院事業会計

1 事業の内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、がんセンター（中央病院、愛知病院、尾張診療所、研究所）、城山病院及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

各病院の業務の予定量及び実績並びに利用状況は、次のとおりである。

業務の予定量及び実績

（比率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである（以下この意見書について同じ。））

業務量	平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	
診療日数	365 日	242 日 〔241〕	365 日 【183】	243 日 < 70> 【124】	366 日	244 日 〔245〕	
がん 中央 病 院 I	予定量 (A)	160,600 人 (440)	152,944 人 (632)	160,600 人 (440)	153,090 人 (630)	161,040 人 (440)	153,720 人 (630)
	実績 (B)	154,884 人 (424.3)	154,001 人 (636.4)	154,352 人 (422.9)	149,769 人 (616.3)	150,036 人 (409.9)	149,626 人 (613.2)
	差引 (B)-(A)	5,716 人 (15.7)	1,057 人 (4.4)	6,248 人 (17.1)	3,321 人 (13.7)	11,004 人 (30.1)	4,094 人 (16.8)
	実績率 (B)/(A) ×100	96.4 %	100.7 %	96.1 %	97.8 %	93.2 %	97.3 %
愛 知 病 院 I	予定量 (A)	82,490 人 (226)	73,326 人 (303)	81,030 人 (222)	74,115 人 (305)	77,226 人 (211)	63,440 人 (260)
	実績 (B)	71,835 人 (196.8)	63,242 人 (261.3)	73,305 人 (200.8)	64,517 人 (265.5)	68,604 人 (187.4)	60,555 人 (248.2)
	差引 (B)-(A)	10,655 人 (29.2)	10,084 人 (41.7)	7,725 人 (21.2)	9,598 人 (39.5)	8,622 人 (23.6)	2,885 人 (11.8)
	実績率 (B)/(A) ×100	87.1 %	86.2 %	90.5 %	87.0 %	88.8 %	95.5 %
尾 張 診 療 所 I	予定量 (A)			1,785 人 (15)			3,904 人 (16)
	実績 (B)			262 人 (3.7)			761 人 (3.1)
	差引 (B)-(A)			1,523 人 (11.3)			3,143 人 (12.9)
	実績率 (B)/(A) ×100			14.7 %			19.5 %
城 山 病 院	予定量 (A)	111,325 人 (305)	48,642 人 (201)	111,325 人 (305)	50,544 人 (208)	99,552 人 (272)	52,460 人 (215)
	実績 (B)	104,089 人 (285.2)	49,433 人 (204.3)	102,167 人 (279.9)	50,907 人 (209.5)	93,310 人 (254.9)	51,842 人 (212.5)
	差引 (B)-(A)	7,236 人 (19.8)	791 人 (3.3)	9,158 人 (25.1)	363 人 (1.5)	6,242 人 (17.1)	618 人 (2.5)
	実績率 (B)/(A) ×100	93.5 %	101.6 %	91.8 %	100.7 %	93.7 %	98.8 %
あ い ち 小 児 保 健 I	予定量 (A)	52,560 人 (144)	88,572 人 (366)	58,400 人 (160)	90,639 人 (373)	56,730 人 (155)	93,590 人 (382)
	実績 (B)	48,884 人 (133.9)	88,983 人 (369.2)	50,392 人 (138.1)	95,577 人 (393.3)	49,766 人 (136.0)	97,033 人 (396.1)
	差引 (B)-(A)	3,676 人 (10.1)	411 人 (3.2)	8,008 人 (21.9)	4,938 人 (20.3)	6,964 人 (19.0)	3,443 人 (14.1)
	実績率 (B)/(A) ×100	93.0 %	100.5 %	86.3 %	105.4 %	87.7 %	103.7 %

旧 セ 循 環 器 呼 吸 器 病	予定量 (A)	41,610 人 (114)	35,332 人 (146)	10,614 人 (58)	9,548 人 (77)		
	実績 (B)	30,982 人 (84.9)	28,073 人 (116.0)	6,740 人 (36.8)	9,988 人 (80.6)		
	差引 (B)-(A)	10,628 人 (29.1)	7,259 人 (30.0)	3,874 人 (21.2)	440 人 (3.6)		
	実績率 (B)/(A) ×100	74.5 %	79.5 %	63.5 %	104.6 %		
合 計	予定量 (A)	448,585 人 (1,229)	398,816 人 (1,648)	421,969 人 (1,185)	379,721 人 (1,608)	394,548 人 (1,078)	367,114 人 (1,503)
	実績 (B)	410,674 人 (1,125.1)	383,732 人 (1,587.2)	386,956 人 (1,078.5)	371,020 人 (1,568.9)	361,716 人 (988.3)	359,817 人 (1,473.1)
	差引 (B)-(A)	37,911 人 (103.9)	15,084 人 (60.8)	35,013 人 (106.5)	8,701 人 (39.1)	32,832 人 (89.7)	7,297 人 (29.9)
	実績率 (B)/(A) ×100	91.5 %	96.2 %	91.7 %	97.7 %	91.7 %	98.0 %

- (注) 1 診療日数欄の〔 〕は、あいち小児保健医療総合センター、【 】は、旧循環器呼吸器病センター、< >は、がんセンター尾張診療所である。
2 ()は、1日平均患者数である。
3 がんセンター尾張診療所の平成22年度の数値は、平成22年10月1日からの患者数である。
4 旧循環器呼吸器病センターの平成22年度の数値は、平成22年9月30日までの患者数である。

利用状況

がんセンター中央病院（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同左の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
平成21年度	154,884	101.4	500	84.9	473	89.7	154,001	100.3
平成22年度	154,352	99.7	500	84.6	473	89.4	149,769	97.3
平成23年度	150,036	97.2	500	82.0	473	86.7	149,626	99.9

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU(集中治療室)4床、HCU(準集中治療室)15床、感染症室1床、無菌病室1床、セミクリーン1床、小線源室4床及び人工透析1床の計27床を除いたものである。

がんセンター愛知病院（一般、結核）

年 度	入 院										外 来	
	一 般						結 核				延患者数	同左の 前年度比
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率		
	人	%	床	%	床	%	人	%	床	%	人	%
平成21年度	65,651	95.8	226	79.6	215	83.7	6,184	81.8	50	33.9	63,242	91.7
平成22年度	66,910	101.9	226	81.1	215	85.3	6,395	103.4	50	35.0	64,517	102.0
平成23年度	61,871	92.5	226	74.8	215	78.6	6,733	105.3	50	36.8	60,555	93.9

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU4床、無菌病室1床及び感染症病床6床の計11床を除いたものである。

がんセンター尾張診療所

年 度	外 来	
	延患者数	同 左 の 前年度比
平成22年度	人 262	% 皆増
平成23年度	761	290.5

(注) 平成22年度の延患者数は、平成22年10月1日からの患者数である。

城山病院（精神）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同 左 の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同 左 の 前年度比
平成21年度	人 104,089	% 98.4	床 342	% 83.4	床 317	% 90.0	人 49,433	% 101.1
平成22年度	102,167	98.2	342	81.8	317	88.3	50,907	103.0
平成23年度	93,310	91.3	342	74.5	317	80.4	51,842	101.8

(注) 稼働病床数は、病床数から、保護室25床を除いたものである。

あいち小児保健医療総合センター（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同 左 の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同 左 の 前年度比
平成21年度	人 48,884	% 102.0	床 200	% 67.0	床 189	% 70.9	人 88,983	% 101.7
平成22年度	50,392	103.1	200	69.0	189	73.0	95,577	107.4
平成23年度	49,766	98.8	200	68.0	189	71.9	97,033	101.5

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU8床、無菌病室1床及び安静室2床の計11床を除いたものである。

上記病院全体の平成23年度の病床数は、一般病床926床、精神病床342床及び結核病床50床の合計1,318床で、入院延べ患者数は361,716人となっており、前年度の386,956人に比較して25,240人(6.5%)減少している。

稼働病床数は1,244床で、稼働病床利用率は79.4%となっており、前年度の81.0%に比較して1.6ポイント低くなっている。

外来延べ患者数は359,817人で前年度の371,020人に比較して11,203人(3.0%)減少している。

当年度の建設改良工事の主なものは、がんセンター中央病院の中央監視装置改修工事及びがんセンター愛知病院の第1電気室発電機・無停電電源装置更新工事である。

また、器械備品の整備として、がんセンター中央病院の医療用リニアック始め135件の医療器械を購入している。

これらの事業を遂行するため、平成24年3月31日現在1,513人の職員がそれぞれの業務に従事している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

(印は減額を示す)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) × 100	備 考
第1款 病院事業収益	円 32,327,212,000	円 30,660,593,296	円 1,666,618,704	% 94.8	
第1項 医業収益	27,422,316,000	25,533,745,714	1,888,570,286	93.1	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 59,134,242円
第2項 医業外収益	4,904,896,000	4,879,735,727	25,160,273	99.5	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 13,301,908円
第3項 特別利益	0	247,111,855	247,111,855	-	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 0円

支出

(印は予算超過支出額を示す)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100	備 考
第1款 病院事業費	円 32,942,289,000	円 30,797,018,154	円 0	円 2,145,270,846	% 93.5	
第1項 医業費用	32,255,270,000	30,073,239,395	0	2,182,030,605	93.2	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 571,834,254円
第2項 医業外費用	677,019,000	641,651,851	0	35,367,149	94.8	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 16,661円
第3項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	
第4項 特別損失	0	82,126,908	0	82,126,908	-	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 0円

ア 病院事業収益の決算額は 30,660,593,296 円で、予算額 32,327,212,000 円に比べ 1,666,618,704 円 (5.2%) の減収となっている。

これは、主として医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 病院事業費の決算額は 30,797,018,154 円で、予算額 32,942,289,000 円に対する執行率は 93.5% となっており、不用額 2,145,270,846 円は、主として医業費用における給与費及び材料費の執行残である。

なお、特別損失が超過支出となっているが、これは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きによる現金の支出を伴わない経費としての予算の超過支出額である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(印は減額を示す)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A) × 100	備 考
第1款 資本的収入	円 2,271,077,000	円 2,047,609,250	円 223,467,750	% 90.2	
第1項 企業債	1,120,000,000	913,000,000	207,000,000	81.5	
第2項 他会計負担金	1,134,574,000	1,134,574,000	0	100	
第3項 雑収入	16,503,000	35,250	16,467,750	0.2	決算額のうち仮受消費 費税及び地方消費税 250円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) × 100	備 考
第1款 資本的支出	円 3,333,663,000	円 3,005,887,492	円 124,800,000	円 202,975,508	% 90.2	
第1項 建設改良費	383,997,000	182,204,773	124,800,000	76,992,227	47.4	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 8,676,415円
第2項 資産購入費	1,124,987,000	999,006,065	0	125,980,935	88.8	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 47,562,860円
第3項 企業債償還金	1,824,679,000	1,824,676,654	0	2,346	100.0	

ア 資本的収入の決算額は 2,047,609,250 円で、予算額 2,271,077,000 円に比べ 223,467,750 円 (9.8%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 3,005,887,492 円で、予算 3,333,663,000 円に対する執行率は 90.2% となっており、予算残額は、327,775,508 円で、翌年度繰越額 124,800,000 円及び不用額 202,975,508 円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費における建設費である。

不用額の内容は、主として資産購入費における医療器械購入費 125,588,435 円である。

ウ 資本的収入の決算額 2,047,609,250 円から資本的支出の決算額 3,005,887,492 円を差し引くと 958,278,242 円の不足となるが、これについては、過年度分留保資金で補てんしている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	円	円	%
医 業 収 益	25,474,611,472	26,079,301,657	604,690,185	97.7
入 院 収 益	15,143,002,179	16,071,516,102	928,513,923	94.2
外 来 収 益	7,265,752,408	6,959,961,502	305,790,906	104.4
一 般 会 計 負 担 金	2,034,688,000	1,974,816,000	59,872,000	103.0
そ の 他 医 業 収 益	1,031,168,885	1,073,008,053	41,839,168	96.1
医 業 費 用	29,501,405,141	29,699,512,772	198,107,631	99.3
給 与 費	16,197,452,901	16,180,443,576	17,009,325	100.1
材 料 費	7,269,697,417	7,506,180,439	236,483,022	96.8
経 費	3,955,799,860	4,078,026,977	122,227,117	97.0
減 価 償 却 費	1,571,862,936	1,479,560,929	92,302,007	106.2
資 産 減 耗 費	158,204,769	51,485,822	106,718,947	307.3
研 究 研 修 費	348,387,258	403,815,029	55,427,771	86.3
医 業 損 失	4,026,793,669	3,620,211,115	406,582,554	111.2
医 業 外 収 益	4,866,433,819	4,882,864,506	16,430,687	99.7
受 取 利 息 配 当 金	640,399	592,428	47,971	108.1
一 般 会 計 負 担 金	3,884,249,000	4,141,209,000	256,960,000	93.8
国 庫 補 助 金	38,200,210	39,933,450	1,733,240	95.7
そ の 他 医 業 外 収 益	943,344,210	701,129,628	242,214,582	134.5
医 業 外 費 用	1,149,265,801	1,364,600,788	215,334,987	84.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	473,403,142	504,479,289	31,076,147	93.8
繰 延 勘 定 償 却	96,330,859	97,359,330	1,028,471	98.9
雑 損 失	579,531,800	762,762,169	183,230,369	76.0
経 常 損 失	309,625,651	101,947,397	207,678,254	303.7
特 別 利 益	247,111,855	220,596,957	26,514,898	112.0
固 定 資 産 売 却 益	0	23,571,548	23,571,548	0
過 年 度 損 益 修 正 益	247,111,855	197,025,409	50,086,446	125.4
特 別 損 失	82,126,908	469,503,306	387,376,398	17.5
固 定 資 産 売 却 損	0	51,774,656	51,774,656	0
固 定 資 産 除 却 損	0	160,297,666	160,297,666	0
過 年 度 損 益 修 正 損	82,126,908	257,430,984	175,304,076	31.9
当 年 度 純 損 失	144,640,704	350,853,746	206,213,042	41.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	38,386,201,539	38,035,347,793	350,853,746	100.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	38,530,842,243	38,386,201,539	144,640,704	100.4

(注) 各病院別の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の医業収益 25,474,611,472 円に対し、医業費用は 29,501,405,141 円で医業損失 4,026,793,669 円を生じたが、医業外収益 4,866,433,819 円と医業外費用 1,149,265,801 円があるので、経常損失は 309,625,651 円となっている。

このほか、特別利益 247,111,855 円と特別損失 82,126,908 円があり、当年度純損失は 144,640,704 円となっている。

当年度純損失は、前年度に比較して 206,213,042 円（58.8%）減少している。

これは、主として医業収益における外来収益が増加したことによるものである。

なお、経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	%	%	%
医 業 収 支 比 率 ($\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$)	87.0	87.8	86.4
経 常 収 支 比 率 ($\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$)	96.6	99.7	99.0
総 収 支 比 率 ($\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$)	96.6	98.9	99.5

- (注) 1 医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、医業費用及び医業外費用が医業収益及び医業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

医業収支比率は、前年度に比較して 1.4 ポイント低くなっている。

これは、主として入院収益が減少したことによるものである。

経常収支比率は、前年度に比較して 0.7 ポイント低くなっている。

これは、主として入院収益が減少したことによるものである。

総収支比率は、前年度に比較して 0.6 ポイント高くなっている。

これは、主として材料費及び雑損失が減少したことによるものである。

また、患者一人1日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

年 度	医業収益(A) ($\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$)	医業費用(B) ($\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$)	差引(A) - (B)
平成 21 年度	円 33,469 (32,179)	円 38,483 (37,040)	円 5,014 (4,861)
が ん セ ン タ ー 中 央 病 院	43,454 (40,136)	44,570 (40,860)	1,116 (724)
が ん セ ン タ ー 愛 知 病 院	28,461	35,759	7,298
城 山 病 院	13,259	19,743	6,484
あいち小児保健医療総合センター	31,677	35,945	4,268
旧循環器呼吸器病センター	49,420	67,515	18,095
平成 22 年度	34,407 (33,082)	39,183 (37,709)	4,776 (4,627)
が ん セ ン タ ー 中 央 病 院	46,239 (42,939)	47,719 (44,046)	1,480 (1,107)
が ん セ ン タ ー 愛 知 病 院	30,718	36,673	5,955
が ん セ ン タ ー 尾 張 診 療 所	47,610	1,398,341	1,350,731
城 山 病 院	13,640	18,641	5,001
あいち小児保健医療総合センター	33,248	38,537	5,289
旧循環器呼吸器病センター	49,603	76,984	27,381
平成 23 年度	35,306 (33,872)	40,887 (39,345)	5,581 (5,473)
が ん セ ン タ ー 中 央 病 院	47,558 (44,104)	49,928 (46,214)	2,370 (2,110)
が ん セ ン タ ー 愛 知 病 院	31,278	39,239	7,961
が ん セ ン タ ー 尾 張 診 療 所	256,561	740,802	484,241
城 山 病 院	14,064	21,056	6,992
あいち小児保健医療総合センター	33,698	39,863	6,165

(注) 1 ()内は、がんセンター研究所を除いた数値である。

2 平成 22 年度のがんセンター尾張診療所の数値は、平成 22 年 10 月 1 日からの実績による数値である。

3 平成 22 年度の旧循環器呼吸器病センターの数値は、平成 22 年 9 月 30 日までの実績による数値である。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益について

ア 入院収益 15,143,002,179 円は、前年度に比較して 928,513,923 円 (5.8%) 減少している。

これは、主として循環器呼吸器病センターの廃止により延べ患者数が減少したことによるものである。

イ 外来収益 7,265,752,408 円は、前年度に比較して 305,790,906 円 (4.4%) 増加している。

これは、主として患者一人1日当たりの診療収入が増加したことによるものである。

ウ 一般会計負担金 2,034,688,000 円の主なものは、がんセンター研究所の運営に要する経費 1,003,920,000 円及び保健衛生行政事務に要する経費 854,764,000 円である。

エ その他医業収益 1,031,168,885 円の主なものは、受託研究収益 496,226,867 円及び室料差額収益 398,552,998 円である。

(2) 医業費用について

ア 給与費 16,197,452,901 円は、前年度に比較して 17,009,325 円 (0.1%) 増加している。

これは、主として退職給与金が増加したことによるものである。

職員給与費対医業収益比率は、次のとおりである。

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	%	%	%
職員給与費対医業収益比率 ($\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$)	57.5 (57.6)	57.4 (57.5)	58.8 (58.9)
がんセンター中央病院	44.2 (43.3)	46.1 (45.5)	47.4 (46.7)
がんセンター愛知病院	67.9	63.2	69.4
がんセンター尾張診療所		1,110.5	70.6
城山病院	105.7	91.7	102.3
あいち小児保健医療総合センター	59.3	61.9	64.6
旧循環器呼吸器病センター	69.1	90.1	

(注) 1 職員給与費は、職員の給料、手当等(子ども手当を除く。)法定福利費及び退職給与金である。

2 ()内は、がんセンター研究所を除いた数値である。

3 平成22年度のがんセンター尾張診療所の数値は、平成22年10月1日からの実績による数値である。

4 平成22年度の旧循環器呼吸器病センターの数値は、平成22年9月30日までの実績による数値である。

イ 材料費 7,269,697,417 円の主なものは、薬品費 5,521,306,743 円であり、前年度に比較して 236,483,022 円 (3.2%) 減少している。

これは、主として診療材料費が減少したことによるものである。

ウ 経費 3,955,799,860 円は、管理運営費であり、前年度に比較して 122,227,117 円 (3.0%) 減少している。

これは、主として委託費が減少したことによるものである。

エ 減価償却費 1,571,862,936 円は、前年度に比較して 92,302,007 円 (6.2%) 増加している。

これは、主として償却の対象となった建物が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 158,204,769 円は、固定資産除却費である。

カ 研究研修費 348,387,258 円の主なものは、研究雑費 209,782,956 円である。

(3) 医業外収益について

ア 受取利息配当金 640,399 円は、預金利息である。

イ 一般会計負担金 3,884,249,000 円の主なものは、高度医療に要する経費 1,355,599,000 円及び法定福利費追加費用等に要する経費 1,072,152,000 円である。

ウ 国庫補助金 38,200,210 円の主なものは、がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 20,097,000 円である。

エ その他医業外収益 943,344,210 円の主なものは、派遣職員給与費負担金 638,357,829 円である。

(4) 医業外費用について

ア 支払利息及び企業債取扱諸費 473,403,142 円は、企業債利息である。

イ 繰延勘定償却 96,330,859 円は、資本的支出に係る控除対象外消費税額の償却費である。

ウ 雑損失 579,531,800 円の主なものは、収益的支出に係る控除対象外消費税額 547,359,811 円である。

(5) 特別利益について

過年度損益修正益 247,111,855 円の主なものは、旧循環器呼吸器病センター及びがんセンター愛知病院における器械備品の売却に伴う資本剰余金の取り崩しに係る修正額 149,859,397 円である。

(6) 特別損失について

過年度損益修正損 82,126,908 円の主なものは、がんセンター愛知病院の建物の除却に係る修正額 41,722,176 円である。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金		剰 余 金		資 本 合 計
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 未 残 高	円 46,110,006,670	円 23,346,817,438	円 17,614,912,272	円 38,386,201,539	円 48,685,534,841
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	23,346,817,438	17,614,912,272	38,386,201,539	48,685,534,841
当 年 度 変 動 額	0	911,676,654	877,520,890	144,640,704	178,796,468
当 年 度 未 残 高	46,110,006,670	22,435,140,784	18,492,433,162	38,530,842,243	48,506,738,373

(注) 1 「借入資本金」及び「資本合計」欄の 印は、減額を示す。

2 「未処分利益剰余金」欄の 印は、「未処理欠損金」を示す。

(1) 借入資本金当年度末残高 22,435,140,784 円は、前年度末に比較して 911,676,654 円減少している。

これは、企業債の償還によるものである。

(2) 資本剰余金当年度末残高 18,492,433,162 円は、前年度末に比較して 877,520,890 円増加している。

これは、主として他会計負担金の受入れによるものである。

(3) 未処理欠損金当年度末残高 38,530,842,243 円は、前年度末に比較して 144,640,704 円増加している。

これは、当年度純損失によるものである。

5 欠損金処理計算書

(印は欠損金を示す)

区 分	資 本 金		資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金		
当 年 度 未 残 高	円 46,110,006,670	円 22,435,140,784	円 18,492,433,162	円 38,530,842,243
議会の議決による処分額	0	0	0	0
事業規模の変更	0	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	22,435,140,784	18,492,433,162	(繰越欠損金) 38,530,842,243

未処理欠損金当年度末残高は、全額を翌年度繰越欠損金としている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 23 年 度		平成 22 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	43,594,597,091	84.2	44,291,897,603	86.3	697,300,512	98.4
1 有 形 固 定 資 産	43,586,665,946	84.2	44,259,024,844	86.2	672,358,898	98.5
(1) 土 地	5,755,919,475	11.1	5,755,919,475	11.2	0	100
(2) 建 物	66,914,651,404	129.2	66,888,466,614	130.4	26,184,790	100.0
減価償却累計額	36,867,763,608	71.1	35,827,711,083	69.8	1,040,052,525	102.9
(3) 構 築 物	2,748,067,311	5.3	2,746,933,911	5.3	1,133,400	100.0
減価償却累計額	1,401,185,517	2.7	1,362,412,596	2.7	38,772,921	102.8
(4) 器 械 備 品	15,224,109,418	29.4	17,094,956,753	33.3	1,870,847,335	89.1
減価償却累計額	9,030,761,044	17.4	11,207,697,949	21.8	2,176,936,905	80.6
(5) 車 両	9,743,050	0.0	9,185,352	0.0	557,698	106.1
減価償却累計額	5,415,124	0.0	5,235,031	0.0	180,093	103.4
(6) 放 射 性 同 位 元 素	4,916,000	0.0	4,916,000	0.0	0	100
減価償却累計額	4,670,200	0.0	4,670,200	0.0	0	100
(7) そ の 他 有 形 固 定 資 産	20,550,000	0.0	21,254,175	0.0	704,175	96.7
減価償却累計額	0	0	0	0	0	
(8) 建 設 仮 勘 定	218,504,781	0.4	145,119,423	0.3	73,385,358	150.6
2 無 形 固 定 資 産	7,931,145	0.0	32,872,759	0.1	24,941,614	24.1
(1) 電 話 加 入 権	5,301,880	0.0	5,301,880	0.0	0	100
(2) そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,629,265	0.0	27,570,879	0.1	24,941,614	9.5
流 動 資 産	7,566,943,996	14.6	6,340,372,449	12.4	1,226,571,547	119.3
1 現 金 ・ 預 金	3,532,282,808	6.8	2,053,193,733	4.0	1,479,089,075	172.0
2 未 収 金	3,878,293,658	7.5	4,158,639,402	8.1	280,345,744	93.3
3 貯 蔵 品	107,385,956	0.2	128,539,314	0.3	21,153,358	83.5
4 前 払 金	48,981,574	0.1	0	0	48,981,574	
繰 延 勘 定	637,232,402	1.2	680,233,711	1.3	43,001,309	93.7
1 控 除 対 象 外 消 費 税 額	637,232,402	1.2	680,233,711	1.3	43,001,309	93.7
資 産 合 計	51,798,773,489	100	51,312,503,763	100	486,269,726	100.9

科 目	平成 23 年 度		平成 22 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
流 動 負 債	3,292,035,116	6.4	2,626,968,922	5.1	665,066,194	125.3
1 未 払 金	3,148,572,403	6.1	2,488,077,559	4.8	660,494,844	126.5
2 その他流動負債	143,462,713	0.3	138,891,363	0.3	4,571,350	103.3
負 債 合 計	3,292,035,116	6.4	2,626,968,922	5.1	665,066,194	125.3
資 本 金	68,545,147,454	132.3	69,456,824,108	135.4	911,676,654	98.7
1 自 己 資 本 金	46,110,006,670	89.0	46,110,006,670	89.9	0	100
2 借 入 資 本 金	22,435,140,784	43.3	23,346,817,438	45.5	911,676,654	96.1
(1) 企 業 債	22,435,140,784	43.3	23,346,817,438	45.5	911,676,654	96.1
剰 余 金	18,492,433,162	35.7	17,614,912,272	34.3	877,520,890	105.0
1 資 本 剰 余 金	18,492,433,162	35.7	17,614,912,272	34.3	877,520,890	105.0
(1) 受贈財産評価額	1,056,319,645	2.0	1,023,023,470	2.0	33,296,175	103.3
(2) 寄 付 金	1,530,000	0.0	1,500,000	0.0	30,000	102.0
(3) 国 庫 補 助 金	1,491,770,212	2.9	1,513,174,238	2.9	21,404,026	98.6
(4) その他資本剰余金	15,942,813,305	30.8	15,077,214,564	29.4	865,598,741	105.7
欠 損 金	38,530,842,243	74.4	38,386,201,539	74.8	144,640,704	100.4
1 当年度未処理欠損金	38,530,842,243	74.4	38,386,201,539	74.8	144,640,704	100.4
資 本 合 計	48,506,738,373	93.6	48,685,534,841	94.9	178,796,468	99.6
負 債 資 本 合 計	51,798,773,489	100	51,312,503,763	100	486,269,726	100.9

当年度末における資産合計は 51,798,773,489 円で、前年度末に比較して 486,269,726 円 (0.9%) 増加している。

その内訳は、流動資産で 1,226,571,547 円増加し、固定資産で 697,300,512 円、繰延勘定で 43,001,309 円それぞれ減少している。

これに対応する負債及び資本においては、流動負債で 665,066,194 円増加し、資本合計で 178,796,468 円減少している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	%	%	%
流 動 比 率 ($\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$)	202.8	241.4	229.9
固定資産対長期資本比率 ($\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$)	92.7	91.0	89.9
自 己 資 本 構 成 比 率 ($\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$)	47.4	49.4	50.3

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本金の占める割合を示すもので高いほど良い。

流動比率は、前年度末に比較して 11.5 ポイント低くなっている。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、前年度末に比較して 1.1 ポイント低くなっている。

これは、固定資産が減少したことによるものである。

自己資本構成比率は、前年度末に比較して 0.9 ポイント高くなっている。

これは、資本剰余金が増加したことによるものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

当年度末における固定資産は 43,594,597,091 円 (資産合計の 84.2%) であり、前年度末に比較して 697,300,512 円 (1.6%) 減少している。

これは、主として有形固定資産において、減価償却に伴い建物の資産価額が減少したことによるものである。

(2) 流動資産について

当年度末における流動資産は 7,566,943,996 円 (資産合計の 14.6%) であり、前年度末に比較して 1,226,571,547 円 (19.3%) 増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 3,878,293,658 円の主なものは、平成 24 年 2 月・3 月分診療報酬 3,421,955,396 円である。

また、過年度に属する医業未収金は 115,090,680 円である。

(3) 繰延勘定について

当年度末における繰延勘定は 637,232,402 円（資産合計の 1.2%）であり、前年度末に比較して 43,001,309 円（6.3%）減少している。

これは、控除対象外消費税額が減少したことによるものである。

(4) 流動負債について

当年度末における流動負債は 3,292,035,116 円（負債資本合計の 6.4%）であり、前年度末に比較して 665,066,194 円（25.3%）増加している。

これは、主として医療器械購入費に係る未払金が増加したことによるものである。

(5) 資本金について

当年度末における資本金は 68,545,147,454 円（負債資本合計の 132.3%）であり、前年度末に比較して 911,676,654 円（1.3%）減少している。

これは、企業債が減少したことによるものである。

(6) 剰余金について

当年度末における剰余金は 18,492,433,162 円（負債資本合計の 35.7%）であり、前年度末に比較して 877,520,890 円（5.0%）増加している。

これは、主としてその他資本剰余金において一般会計負担金が増加したことによるものである。

(7) 欠損金について

当年度末における欠損金は 38,530,842,243 円で、前年度末に比較して 144,640,704 円（0.4%）増加している。

愛知県水道事業会計

愛知県水道事業会計

1 事業の内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、計画 1 日最大給水量 1,740,000 m³（計画目標年次平成 27 年）を目標とする愛知県水道用水供給事業を行っている。

平成 24 年 3 月 31 日現在の 1 日給水能力は、1,765,200 m³となっている。

平成 23 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 24 年 3 月 31 日現在 280 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、31 市 7 町 1 広域事務組合及び 3 企業団の 42 団体となっている。これらへの年間給水量は 425,648,167 m³で、前年度の 428,297,463 m³に比較して 2,649,296 m³（0.6%）の減少となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用状況は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給 水 対 象		年 間 給 水 量		差引(B)-(A)	実 績 率 (B)/(A) × 100	実 績 (B) の 前 年 度 対 対 する 比 率
	団体数	給 水 人 口	予 定 量 (A)	実 績 (B)			
平成 21 年度	42	4,971,483	424,000,000	423,619,207	380,793	99.9	99.8
平成 22 年度	42	4,975,702	426,000,000	428,297,463	2,297,463	100.5	101.1
平成 23 年度	42	4,997,451	426,000,000	425,648,167	351,833	99.9	99.4

有収率

年 度	年 間 配 水 量 (A)	年 間 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
平成 21 年度	426,264,403	423,619,207	99.4
平成 22 年度	430,933,922	428,297,463	99.4
平成 23 年度	427,143,438	425,648,167	99.6

施設利用状況

年 度	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 (B)/(A) × 100	最大稼働率 (C)/(A) × 100	負 荷 率 (B)/(C) × 100
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
平成 21 年度	1,765,200	1,167,848	1,384,187	66.2	78.4	84.4
平成 22 年度	1,765,200	1,180,641	1,406,714	66.9	79.7	83.9
平成 23 年度	1,765,200	1,167,059	1,383,210	66.1	78.4	84.4

(2) 建設工事について

平成 23 年度における主な建設工事を地域別でみると、愛知用水地域においては知多浄水場建設工事、西三河地域においては岡崎広域調整池築造工事、尾張地域においては第 2 犬山幹線送水管布設工事、東三河地域においては豊橋城下線送水管布設工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) × 100	備 考
第1款 事業収益	円 31,670,603,000	円 31,699,567,249	円 28,964,249	% 100.1	
第1項 営業収益	31,217,346,000	31,229,454,809	12,108,809	100.0	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 1,487,116,707円
第2項 営業外収益	453,257,000	470,112,440	16,855,440	103.7	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 203,362円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) × 100	備 考
第1款 事業費	円 26,101,984,000	円 25,567,844,493	円 0	円 534,139,507	% 98.0	
第1項 営業費用	22,469,159,000	21,943,125,129	0	526,033,871	97.7	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 319,516,465円
第2項 営業外費用	3,629,825,000	3,624,719,364	0	5,105,636	99.9	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 31,699,567,249 円で、予算額 31,670,603,000 円に比べ 28,964,249 円 (0.1%) の増収となっている。

これは、主として営業外収益において、雑収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 25,567,844,493 円で、予算額 26,101,984,000 円に対する執行率は 98.0%となっており、不用額 534,139,507 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(印は減額を示す)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) × 100	備 考
第 1 款 資本的収入	円 15,571,355,000	円 14,721,422,817	円 849,932,183	% 94.5	
第 1 項 企 業 債	10,102,000,000	9,430,000,000	672,000,000	93.3	
第 2 項 国庫支出金	733,695,000	733,695,000	0	100	
第 3 項 工事負担金	439,666,000	267,481,923	172,184,077	60.8	
第 4 項 受託事業収入	3,243,000	6,871,612	3,628,612	211.9	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 327,219円
第 5 項 他会計出資金	3,739,661,000	3,739,661,000	0	100	
第 6 項 他会計貸付金償還金	534,833,000	534,833,564	564	100.0	
第 7 項 雑 収 入	18,257,000	8,879,718	9,377,282	48.6	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) × 100	備 考
第 1 款 資本的支出	円 34,972,243,000	円 33,884,271,309	円 347,000,000	円 740,971,691	% 96.9	
第 1 項 建設改良費	11,728,959,000	10,667,594,773	347,000,000	714,364,227	91.0	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 463,194,569円
第 2 項 建設利息	1,206,992,000	1,201,771,740	0	5,220,260	99.6	
第 3 項 償 還 金	22,031,292,000	22,014,904,796	0	16,387,204	99.9	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 472,993,585円
第 4 項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 14,721,422,817 円で、予算額 15,571,355,000 円に比べ 849,932,183 円 (5.5%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 33,884,271,309 円で、予算額 34,972,243,000 円に対する執行率は 96.9%となっており、予算残額は 1,087,971,691 円で、翌年度繰越額 347,000,000 円及び不用額 740,971,691 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として建設改良費における建設事業費 247,000,000 円である。

不用額の内容は、主として建設改良費における建設事業費 409,729,726 円である。

ウ 資本的収入の決算額 14,721,422,817 円から過年度の支出の財源に充当した額 525,000,000 円 と資本的支出の決算額 33,884,271,309 円 を差し引くと 19,687,848,492 円の不足となるが、これについては、当年度分損益勘定留保資金 3,700,930,728 円、過年度分留保資金 10,790,917,764 円及び減債積立金 4,524,000,000 円で補てんしており、残額 672,000,000 円については、平成 24 年度において平成 23 年度同意済企業債をもって措置することとなっている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 23 年 度	平成 22 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	29,742,338,102	29,976,105,078	233,766,976	99.2
給 水 収 益	29,742,338,102	29,976,105,078	233,766,976	99.2
営 業 費 用	21,623,608,664	21,663,711,461	40,102,797	99.8
原水及び浄水費	7,484,031,935	7,260,667,857	223,364,078	103.1
配水及び給水費	1,099,614,989	968,847,053	130,767,936	113.5
総 係 費	1,128,569,234	1,116,725,585	11,843,649	101.1
減 価 償 却 費	11,718,344,308	11,835,717,121	117,372,813	99.0
資 産 減 耗 費	193,048,198	481,753,845	288,705,647	40.1
営 業 利 益	8,118,729,438	8,312,393,617	193,664,179	97.7
営 業 外 収 益	469,909,192	839,857,942	369,948,750	56.0
受取利息及び配当金	192,206,834	226,618,909	34,412,075	84.8
一般会計補助金	240,312,000	592,108,000	351,796,000	40.6
雑 収 益	37,390,358	21,131,033	16,259,325	176.9
営 業 外 費 用	3,422,296,264	4,089,731,864	667,435,600	83.7
支 払 利 息	3,422,177,122	4,081,961,384	659,784,262	83.8
資 産 売 却 損	0	7,770,480	7,770,480	0
雑 支 出	119,142	0	119,142	-
経 常 利 益	5,166,342,366	5,062,519,695	103,822,671	102.1
当 年 度 純 利 益	5,166,342,366	5,062,519,695	103,822,671	102.1
前年度繰越利益剰余金	164,501,650	163,981,955	519,695	100.3
当年度未処分利益剰余金	5,330,844,016	5,226,501,650	104,342,366	102.0

当年度の営業収益29,742,338,102円に対し、営業費用は21,623,608,664円で営業利益8,118,729,438円を生じたが、営業外収益469,909,192円と営業外費用3,422,296,264円があるので、経常利益は5,166,342,366円で、同額が当年度純利益となっている。

当年度純利益は、前年度に比較して103,822,671円(2.1%)増加している。

これは、主として営業外費用における支払利息が減少したことによるものである。

なお、経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	%	%	%
営業収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right)$	136.9	138.4	137.5
経常収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \right)$	117.1	119.7	120.6
総収支比率 $\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right)$	117.1	119.7	120.6

営業収支比率は、前年度に比較して 0.9 ポイント低くなっている。

これは、給水収益が減少したことによるものである。

経常収支比率及び総収支比率は、前年度に比較して 0.9 ポイント高くなっている。

これは、主として支払利息が減少したことによるものである。

また、給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) $\left(\frac{\text{給水収益}}{\text{年間給水量}} \right)$	給水原価 (B) $\left(\frac{\text{経常費用}}{\text{年間給水量}} \right)$	差引(A) - (B)
	円	円	円
平成 21 年度	70.74	62.47	8.27
平成 22 年度	69.99	60.13	9.86
平成 23 年度	69.88	58.84	11.04

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

給水収益 29,742,338,102 円は、前年度に比較して 233,766,976 円 (0.8%) 減少している。

これは、主として承認基本給水量の減少により基本料金が減少したことによるものである。

(2) 営業費用について

ア 原水及び浄水費 7,484,031,935 円は、前年度に比較して 223,364,078 円 (3.1%) 増加している。

これは、主として施設維持管理委託費が増加したことによるものである。

イ 配水及び給水費 1,099,614,989 円は、前年度に比較して 130,767,936 円 (13.5%) 増加している。

これは、主として維持修繕費が増加したことによるものである。

ウ 総係費 1,128,569,234 円は、前年度に比較して 11,843,649 円（1.1%）増加している。

これは、主として需用費が増加したことによるものである。

エ 減価償却費 11,718,344,308 円は、前年度に比較して 117,372,813 円（1.0%）減少している。

これは、主として償却の対象となった構築物が減少したことによるものである。

オ 資産減耗費 193,048,198 円の主なものは、固定資産除却損 161,402,108 円である。

(3) 営業外収益について

ア 受取利息及び配当金 192,206,834 円の主なものは、貸付金利息 165,469,032 円である。

イ 一般会計補助金 240,312,000 円の主なものは、共用施設負担金利息に対する一般会計からの補助金 157,116,000 円である。

ウ 雑収益 37,390,358 円の主なものは、固定資産売却益 11,331,009 円及び賃貸料 10,569,498 円である。

(4) 営業外費用について

ア 支払利息 3,422,177,122 円は、前年度に比較して 659,784,262 円（16.2%）減少している。

これは、主として共用施設負担金利息が減少したことによるものである。

イ 雑支出 119,142 円は、土地の無償譲渡に伴う損失である。

4 剰余金計算書

（印は減額を示す）

区 分	資 本 金		剰 余 金				資 本 合 計
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		合 計	
				減債積立金	未処分利益金		
前年度末残高	円 197,421,656,000	円 95,411,148,712	円 167,610,761,763	円 4,524,000,000	円 5,226,501,650	円 9,750,501,650	円 470,194,068,125
前年度処分量	0	0	0	5,062,000,000	5,062,000,000	0	0
処分後残高	円 197,421,656,000	円 95,411,148,712	円 167,610,761,763	円 9,586,000,000	円 164,501,650	円 9,750,501,650	円 470,194,068,125
当年度変動額	8,263,661,000	911,031,497	1,339,611,652	4,524,000,000	5,166,342,366	642,342,366	11,156,646,515
当年度末残高	205,685,317,000	96,322,180,209	168,950,373,415	5,062,000,000	5,330,844,016	10,392,844,016	481,350,714,640

(1) 自己資本金当年度末残高 205,685,317,000 円は、前年度末に比較して 8,263,661,000 円増加している。

これは、主として減債積立金からの組入れによるものである。

(2) 借入資本金当年度末残高 96,322,180,209 円は、前年度末に比較して 911,031,497 円増加している。

これは、企業債の発行によるものである。

(3) 資本剰余金当年度末残高 168,950,373,415 円は、前年度末に比較して 1,339,611,652 円増加している。

これは、主として国庫補助金の受入れによるものである。

(4) 利益剰余金当年度末残高 10,392,844,016 円は、前年度末に比較して 642,342,366 円増加している。

これは、当年度純利益によるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

（印は減額を示す）

区 分	資 本 金		資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	円 205,685,317,000	円 96,322,180,209	円 168,950,373,415	円 5,330,844,016
議会の議決による処分数額	0	0	0	5,166,000,000
減債積立金の積立	0	0	0	5,166,000,000
処 分 後 残 高	205,685,317,000	96,322,180,209	168,950,373,415	(繰越利益剰余金) 164,844,016

未処分利益剰余金当年度末残高は 5,330,844,016 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき減債積立金として 5,166,000,000 円を積み立てることを予定している。

この処分による処分数額を差し引くと、処分後残高（繰越利益剰余金）は、164,844,016 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 23 年 度		平成 22 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	541,034,625,330	95.4	541,273,118,946	95.5	238,493,616	100.0
1 有 形 固 定 資 産	302,564,974,727	53.4	299,105,387,870	52.8	3,459,586,857	101.2
(1) 土 地	15,587,440,191	2.8	15,564,051,234	2.8	23,388,957	100.2
(2) 建 物	20,622,462,438	3.6	20,356,632,302	3.6	265,830,136	101.3
減価償却累計額	10,573,775,879	1.8	10,186,484,733	1.8	387,291,146	103.8
(3) 構 築 物	260,985,607,844	46.0	257,913,746,486	45.5	3,071,861,358	101.2
減価償却累計額	124,033,410,708	21.9	120,198,370,519	21.2	3,835,040,189	103.2
(4) 機 械 及 び 装 置	93,478,854,682	16.5	90,910,111,422	16.0	2,568,743,260	102.8
減価償却累計額	59,793,286,257	10.5	58,318,688,484	10.3	1,474,597,773	102.5
(5) 車 両 運 搬 具	43,654,252	0.0	42,445,112	0.0	1,209,140	102.8
減価償却累計額	36,996,981	0.0	34,865,638	0.0	2,131,343	106.1
(6) 船 舶	504,000	0.0	504,000	0.0	0	100
減価償却累計額	412,604	0.0	351,312	0.0	61,292	117.4
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	484,483,479	0.1	474,616,798	0.1	9,866,681	102.1
減価償却累計額	367,337,668	0.1	361,932,448	0.1	5,405,220	101.5
(8) 建 設 仮 勘 定	106,167,187,938	18.7	102,943,973,650	18.2	3,223,214,288	103.1
2 無 形 固 定 資 産	230,815,304,962	40.7	233,978,551,871	41.3	3,163,246,909	98.6
(1) ダ ム 使 用 権	230,799,942,400	40.7	233,961,204,637	41.3	3,161,262,237	98.6
(2) 地 上 権	2	0.0	119,528	0.0	119,526	0.0
(3) 施 設 利 用 権	3,672,675	0.0	3,933,089	0.0	260,414	93.4
(4) 電 話 加 入 権	4,776,276	0.0	4,776,276	0.0	0	100
(5) ソ フ ト ウ ェ ア	6,913,609	0.0	8,518,341	0.0	1,604,732	81.2
3 投 資	7,654,345,641	1.3	8,189,179,205	1.4	534,833,564	93.5
(1) 他 会 計 貸 付 金	7,654,345,641	1.3	8,189,179,205	1.4	534,833,564	93.5
流 動 資 産	25,981,911,293	4.6	25,391,223,234	4.5	590,688,059	102.3
1 現 金 ・ 預 金	23,120,992,080	4.1	3,235,127,914	0.6	19,885,864,166	714.7
2 未 収 金	2,600,251,982	0.5	2,537,564,481	0.5	62,687,501	102.5
3 有 価 証 券	0	0	19,394,367,400	3.4	19,394,367,400	0
4 貯 蔵 品	97,622,031	0.0	94,340,085	0.0	3,281,946	103.5
5 前 払 金	163,045,200	0.0	124,823,354	0.0	38,221,846	130.6
6 その他流動資産	0	0	5,000,000	0.0	5,000,000	0
資 産 合 計	567,016,536,623	100	566,664,342,180	100	352,194,443	100.1

科 目	平成 23 年 度		平成 22 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
固 定 負 債	円 80,359,017,941	% 14.2	円 92,891,850,796	% 16.4	円 12,532,832,855	% 86.5
1 引 当 金	1,310,414,022	0.2	1,267,327,113	0.2	43,086,909	103.4
2 年 賦 未 払 金	79,048,603,919	14.0	91,624,523,683	16.2	12,575,919,764	86.3
流 動 負 債	5,306,804,042	0.9	3,578,423,259	0.6	1,728,380,783	148.3
1 未 払 金	5,290,387,547	0.9	3,561,088,375	0.6	1,729,299,172	148.6
2 預 り 金	16,416,495	0.0	12,334,884	0.0	4,081,611	133.1
3 その他流動負債	0	0	5,000,000	0.0	5,000,000	0
負 債 合 計	85,665,821,983	15.1	96,470,274,055	17.0	10,804,452,072	88.8
資 本 金	302,007,497,209	53.3	292,832,804,712	51.7	9,174,692,497	103.1
1 自 己 資 本 金	205,685,317,000	36.3	197,421,656,000	34.9	8,263,661,000	104.2
2 借 入 資 本 金	96,322,180,209	17.0	95,411,148,712	16.8	911,031,497	101.0
(1) 企 業 債	72,159,820,824	12.7	70,548,789,327	12.4	1,611,031,497	102.3
(2) 他 会 計 借 入 金	24,162,359,385	4.3	24,862,359,385	4.4	700,000,000	97.2
剰 余 金	179,343,217,431	31.6	177,361,263,413	31.3	1,981,954,018	101.1
1 資 本 剰 余 金	168,950,373,415	29.8	167,610,761,763	29.6	1,339,611,652	100.8
(1) 国 庫 補 助 金	162,712,575,026	28.7	161,640,445,297	28.5	1,072,129,729	100.7
(2) 工 事 負 担 金	5,728,017,799	1.0	5,460,535,876	1.0	267,481,923	104.9
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	260,230,619	0.1	260,230,619	0.1	0	100
(4) 寄 付 金	125,000	0.0	125,000	0.0	0	100
(5) その他資本剰余金	249,424,971	0.0	249,424,971	0.0	0	100
2 利 益 剰 余 金	10,392,844,016	1.8	9,750,501,650	1.7	642,342,366	106.6
(1) 減 債 積 立 金	5,062,000,000	0.9	4,524,000,000	0.8	538,000,000	111.9
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,330,844,016	0.9	5,226,501,650	0.9	104,342,366	102.0
資 本 合 計	481,350,714,640	84.9	470,194,068,125	83.0	11,156,646,515	102.4
負 債 資 本 合 計	567,016,536,623	100	566,664,342,180	100	352,194,443	100.1

当年度末における資産合計は 567,016,536,623 円で、前年度末に比較して 352,194,443 円（0.1%）増加している。その内訳は、流動資産で 590,688,059 円増加し、固定資産で 238,493,616 円減少している。

これに対応する負債及び資本においては、資本金で 9,174,692,497 円、剰余金で 1,981,954,018 円、流動負債で 1,728,380,783 円それぞれ増加し、固定負債で 12,532,832,855 円減少している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	%	%	%
流 動 比 率 ($\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$)	512.2	709.6	489.6
固定資産対長期資本比率 ($\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$)	96.4	96.1	96.3
自 己 資 本 構 成 比 率 ($\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$)	63.9	66.1	67.9

流動比率は、前年度末に比較して 220.0 ポイント低くなっている。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、前年度末に比較して 0.2 ポイント高くなっている。

これは、主として年賦未払金が増加したことによるものである。

自己資本構成比率は、前年度末に比較して 1.8 ポイント高くなっている。

これは、主として自己資本金が増加したことによるものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

当年度末における固定資産は 541,034,625,330 円（資産合計の 95.4%）であり、前年度末に比較して 238,493,616 円（0.0%）減少している。

これは、主として無形固定資産において、減価償却に伴いダム使用权が減少したことによるものである。

(2) 流動資産について

当年度末における流動資産は 25,981,911,293 円（資産合計の 4.6%）であり、前年度末に比較して 590,688,059 円（2.3%）増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 2,600,251,982 円の主なものは、平成 24 年 3 月分の水道料金 2,545,825,839 円である。

(3) 固定負債について

当年度末における固定負債は 80,359,017,941 円（負債資本合計の 14.2%）であり、前年度末に比較して 12,532,832,855 円（13.5%）減少している。

これは、年賦未払金が減少したことによるものである。

(4) 流動負債について

当年度末における流動負債は 5,306,804,042 円（負債資本合計の 0.9%）であり、前年度末に比較して 1,728,380,783 円（48.3%）増加している。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

(5) 資本金について

当年度末における資本金は 302,007,497,209 円（負債資本合計の 53.3%）であり、前年度末に比較して 9,174,692,497 円（3.1%）増加している。

これは、主として自己資本金が増加したことによるものである。

(6) 剰余金について

当年度末における剰余金は 179,343,217,431 円（負債資本合計の 31.6%）であり、前年度末に比較して 1,981,954,018 円（1.1%）増加している。

これは、主として国庫補助金が増加したことによるものである。

愛知県工業用水道事業会計

愛知県工業用水道事業会計

1 事業の内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力 1,790,000 m³を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業を行っている。

平成 24 年 3 月 31 日現在の 1 日給水能力は、愛知用水工業用水道事業においては 845,600 m³、西三河工業用水道事業においては 300,000 m³、東三河工業用水道事業においては 118,000 m³、尾張工業用水道事業においては 290,000 m³、合計 1,553,600 m³となっている。

平成 23 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 24 年 3 月 31 日現在 88 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、愛知用水工業用水道事業においては名古屋市南部地区及び名古屋南部臨海工業地帯の 82 事業所、西三河工業用水道事業においては衣浦地区及び西三河地区の 155 事業所、東三河工業用水道事業においては蒲郡地区及び豊橋地区の 55 事業所、尾張工業用水道事業においては海部・津島地区及び尾張西部地区の 83 事業所、合計 375 事業所となっている。

これらへの年間給水量は 457,383,714 m³で、前年度の 457,105,983 m³に比較して 277,731 m³ (0.1%) の増加となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用率は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給水対象	年 間 給 水 量		年間実給水量	差引(B)-(A)	実績率 (B)/(A) ×100	実績(B)の前 年度に対する 比率
		予 定 量 (A)	実 績 (B)				
平成 21 年度	事業所 379	m ³ 459,620,640	m ³ 458,691,010	m ³ 320,289,226	m ³ 929,630	% 99.8	% 100.0
平成 22 年度	378	459,961,320	457,105,983	325,375,516	2,855,337	99.4	99.7
平成 23 年度	375	457,479,504	457,383,714	322,054,416	95,790	100.0	100.1

(注) 1 年間給水量は、事業所との給水契約(1時間当たりの受水量)に基づく給水量である。

2 年間実給水量は、事業所が実際に給水を受けた給水量である。

有収率

年 度	年 間 配 水 量 (A)	年 間 実 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
平 成 21 年 度	m ³ 327,393,530	m ³ 320,289,226	% 97.8
平 成 22 年 度	331,825,680	325,375,516	98.1
平 成 23 年 度	328,098,280	322,054,416	98.2

施設利用率

年 度	1 日 配 水 能 力 (A)	1 日 平 均 配 水 量 (B)	施 設 利 用 率 (B)/(A) × 100
平 成 21 年 度	m ³ 1,553,600	m ³ 896,969	% 57.7
平 成 22 年 度	1,553,600	909,111	58.5
平 成 23 年 度	1,553,600	896,443	57.7

(2) 建設工事について

平成 23 年度における主な建設工事をみると、愛知用水工業用水道事業において東浦半田線配水管布設工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) × 100	備 考
第1款 事業収益	円 14,592,562,000	円 14,623,441,619	円 30,879,619	% 100.2	
第1項 営業収益	13,915,810,000	13,926,600,147	10,790,147	100.1	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 663,170,803円
第2項 営業外収益	676,752,000	696,841,472	20,089,472	103.0	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 505,999円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) × 100	備 考
第1款 事業費	円 13,583,729,000	円 13,269,062,879	円 0	円 314,666,121	% 97.7	
第1項 営業費用	10,871,641,000	10,560,093,538	0	311,547,462	97.1	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 118,254,256円
第2項 営業外費用	2,709,088,000	2,708,969,341	0	118,659	100.0	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 14,623,441,619 円で、予算額 14,592,562,000 円に比べ 30,879,619 円 (0.2%) の増収となっている。

これは、主として営業外収益において、雑収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 13,269,062,879 円で、予算額 13,583,729,000 円に対する執行率は 97.7% となっており、不用額 314,666,121 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(印は減額を示す)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) × 100	備 考
第 1 款 資本的収入	円 6,729,259,000	円 6,104,813,240	円 624,445,760	% 90.7	
第 1 項 企 業 債	3,917,000,000	3,401,700,000	515,300,000	86.8	
第 2 項 国 庫 支 出 金	338,700,000	277,943,000	60,757,000	82.1	
第 3 項 工 事 負 担 金	68,008,000	24,777,767	43,230,233	36.4	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 264,949円
第 4 項 他 会 計 出 資 金	1,384,096,000	1,383,812,000	284,000	100.0	
第 5 項 他 会 計 借 入 金	1,003,128,000	1,003,124,969	3,031	100.0	
第 6 項 雑 収 入	18,327,000	13,455,504	4,871,496	73.4	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 600,000円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) × 100	備 考
第 1 款 資本的支出	円 16,279,752,000	円 15,296,579,806	円 577,000,000	円 406,172,194	% 94.0	
第 1 項 建 設 改 良 費	4,081,351,000	3,119,379,013	577,000,000	384,971,987	76.4	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 142,364,113円
第 2 項 建 設 利 息	284,884,000	271,580,239	0	13,303,761	95.3	
第 3 項 償 還 金	11,908,517,000	11,905,620,554	0	2,896,446	100.0	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 257,779,304円
第 4 項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 6,104,813,240 円で、予算額 6,729,259,000 円に比べ
624,445,760 円 (9.3%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 15,296,579,806 円で、予算額 16,279,752,000 円に対する執行率は 94.0%となっており、予算残額は 983,172,194 円で、翌年度繰越額 577,000,000 円及び不用額 406,172,194 円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費における施設費である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費 295,969,249 円である。

ウ 資本的収入の決算額 6,104,813,240 円から資本的支出の決算 15,296,579,806 円を差し引くと 9,191,766,566 円の不足となるが、これについては、繰越工事資金 322,300,000 円、当年度分損益勘定留保資金 6,109,966,457 円、過年度分留保資金 1,960,500,109 円及び減債積立金 799,000,000 円で補てんしている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	円	円	%
営 業 収 益	13,263,429,344	13,251,930,236	11,499,108	100.1
給 水 収 益	13,263,429,344	13,251,930,236	11,499,108	100.1
営 業 費 用	10,441,839,282	10,330,701,474	111,137,808	101.1
原 水 及 び 浄 水 費	2,409,879,236	2,399,787,813	10,091,423	100.4
配 水 及 び 給 水 費	594,232,135	594,353,608	121,473	100.0
総 係 費	358,999,472	336,112,195	22,887,277	106.8
減 価 償 却 費	6,909,475,801	6,974,000,873	64,525,072	99.1
資 産 減 耗 費	169,252,638	26,446,985	142,805,653	640.0
営 業 利 益	2,821,590,062	2,921,228,762	99,638,700	96.6
営 業 外 収 益	696,335,557	1,001,405,299	305,069,742	69.5
受取利息及び配当金	7,296,959	11,611,550	4,314,591	62.8
一般会計補助金	658,883,000	917,996,000	259,113,000	71.8
雑 収 益	30,155,598	71,797,749	41,642,151	42.0
営 業 外 費 用	2,566,145,141	2,885,728,696	319,583,555	88.9
支 払 利 息	2,566,145,141	2,878,163,121	312,017,980	89.2
雑 支 出	0	7,565,575	7,565,575	0
経 常 利 益	951,780,478	1,036,905,365	85,124,887	91.8
当 年 度 純 利 益	951,780,478	1,036,905,365	85,124,887	91.8
前年度繰越利益剰余金	2,442,639,339	2,441,733,974	905,365	100.0
当年度未処分利益剰余金	3,394,419,817	3,478,639,339	84,219,522	97.6

当年度の営業収益 13,263,429,344 円に対し、営業費用は 10,441,839,282 円で営業利益 2,821,590,062 円を生じたが、営業外収益 696,335,557 円と営業外費用 2,566,145,141 円があるので、経常利益は 951,780,478 円で、同額が当年度純利益となっている。

当年度純利益は、前年度に比較して 85,124,887 円（8.2%）減少している。

これは、主として営業外収益における一般会計補助金が減少したことによるものである。

なお、経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	%	%	%
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	126.7	128.3	127.0
経常収支比率 $(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100)$	105.8	107.8	107.3
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	105.8	107.8	107.3

営業収支比率は、前年度に比較して 1.3 ポイント低くなっている。

これは、主として資産減耗費が増加したことによるものである。

経常収支比率及び総収支比率は、前年度に比較して 0.5 ポイント低くなっている。

これは、主として一般会計補助金が減少したことによるものである。

また、給水量 1 m³あたりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) $(\frac{\text{給水収益}}{\text{年間給水量}})$	給水原価 (B) $(\frac{\text{経常費用}}{\text{年間給水量}})$	差引(A) - (B)
	円	円	円
平成 21 年度	28.98	29.89	0.91
平成 22 年度	28.99	28.91	0.08
平成 23 年度	29.00	28.44	0.56

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

給水収益 13,263,429,344 円は、前年度に比較して 11,499,108 円 (0.1%) 増加している。

これは、超過水量が増加したことによるものである。

(2) 営業費用について

ア 原水及び浄水費 2,409,879,236 円は、前年度に比較して 10,091,423 円 (0.4%) 増加している。

これは、主として施設維持管理委託費が増加したことによるものである。

イ 配水及び給水費 594,232,135 円は、前年度に比較して 121,473 円 (0.0%) 減少している。

これは、主として職員給与費が減少したことによるものである。

ウ 総係費 358,999,472 円は、前年度に比較して 22,887,277 円 (6.8%) 増加している。

これは、主として需用費が増加したことによるものである。

エ 減価償却費 6,909,475,801 円は、前年度に比較して 64,525,072 円（0.9%）減少している。

これは、主として償却の対象となった機械及び装置が減少したことによるものである。

オ 資産減耗費 169,252,638 円の主なものは、固定資産除却損 145,522,474 円である。

(3) 営業外収益について

ア 受取利息及び配当金 7,296,959 円の主なものは、預金利息 4,668,659 円である。

イ 一般会計補助金 658,883,000 円の主なものは、共用施設負担金利息に対する一般会計からの補助金 444,519,000 円である。

ウ 雑収益 30,155,598 円の主なものは、賃貸料 16,178,207 円である。

(4) 営業外費用について

支払利息 2,566,145,141 円は、前年度に比較して 312,017,980 円（10.8%）減少している。

これは、主として共用施設負担金利息が減少したことによるものである。

4 剰余金計算書

（ 印は減額を示す ）

区 分	資 本 金		剰 余 金				資 本 合 計
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			
				減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	合 計	
前年度末残高	円 71,771,078,640	円 72,603,991,384	円 102,886,350,736	円 799,000,000	円 3,478,639,339	円 4,277,639,339	円 251,539,060,099
前年度処分数	0	0	0	1,036,000,000	1,036,000,000	0	0
処 分 後 残 高	円 71,771,078,640	円 72,603,991,384	円 102,886,350,736	円 1,835,000,000	円 2,442,639,339	円 4,277,639,339	円 251,539,060,099
当年度変動額	2,182,812,000	894,267,849	269,061,321	799,000,000	951,780,478	152,780,478	1,710,385,950
当年度末残高	円 73,953,890,640	円 71,709,723,535	円 103,155,412,057	円 1,036,000,000	円 3,394,419,817	円 4,430,419,817	円 253,249,446,049

(1) 自己資本金当年度末残高 73,953,890,640 円は、前年度末に比較して 2,182,812,000 円増加している。

これは、主として他会計繰入金の受入れによるものである。

(2) 借入資本金当年度末残高 71,709,723,535 円は、前年度末に比較して 894,267,849 円減少している。

これは、主として企業債の償還によるものである。

(3) 資本剰余金当年度末残高 103,155,412,057 円は、前年度末に比較して 269,061,321 円増加している。

これは、主として国庫補助金の受入れによるものである。

(4) 利益剰余金当年度末残高 4,430,419,817 円は、前年度末に比較して 152,780,478 円増加している。

これは、当年度純利益によるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

（印は減額を示す）

区 分	資 本 金		資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金		
当 年 度 末 残 高	円 73,953,890,640	円 71,709,723,535	円 103,155,412,057	円 3,394,419,817
議会の議決による処分数額	0	0	0	951,000,000
減債積立金の積立	0	0	0	951,000,000
処 分 後 残 高	73,953,890,640	71,709,723,535	103,155,412,057	（繰越利益剰余金） 2,443,419,817

未処分利益剰余金当年度末残高は 3,394,419,817 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき減債積立金として 951,000,000 円を積み立てることを予定している。

この処分による処分数額を差し引くと、処分後残高（繰越利益剰余金）は、2,443,419,817 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 23 年 度		平成 22 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	296,934,723,141	97.3	300,779,630,839	97.4	3,844,907,698	98.7
1 有 形 固 定 資 産	137,006,431,433	44.9	137,278,911,299	44.5	272,479,866	99.8
(1) 土 地	6,983,732,547	2.3	6,983,732,547	2.3	0	100
(2) 建 物	4,400,746,178	1.4	4,376,758,027	1.4	23,988,151	100.5
減価償却累計額	2,245,441,731	0.7	2,171,689,398	0.7	73,752,333	103.4
(3) 構 築 物	148,846,095,027	48.8	148,722,814,978	48.1	123,280,049	100.1
減価償却累計額	84,405,810,315	27.7	82,061,831,427	26.6	2,343,978,888	102.9
(4) 機 械 及 び 装 置	26,446,306,053	8.7	26,782,706,487	8.7	336,400,434	98.7
減価償却累計額	17,349,188,610	5.7	18,359,185,605	5.9	1,009,996,995	94.5
(5) 車 両 運 搬 具	11,048,609	0.0	14,181,542	0.0	3,132,933	77.9
減価償却累計額	9,070,118	0.0	11,223,707	0.0	2,153,589	80.8
(6) 船 舶	2,180,000	0.0	2,180,000	0.0	0	100
減価償却累計額	2,071,000	0.0	2,071,000	0.0	0	100
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	75,770,008	0.0	77,695,297	0.0	1,925,289	97.5
減価償却累計額	61,943,688	0.0	57,291,729	0.0	4,651,959	108.1
(8) 建 設 仮 勘 定	54,314,078,473	17.8	52,982,135,287	17.2	1,331,943,186	102.5
2 無 形 固 定 資 産	159,927,537,173	52.4	163,499,965,005	52.9	3,572,427,832	97.8
(1) ダ ム 使 用 権	159,920,993,417	52.4	163,492,547,388	52.9	3,571,553,971	97.8
(2) 地 上 権	297,274	0.0	371,592	0.0	74,318	80.0
(3) 施 設 利 用 権	167,435	0.0	180,181	0.0	12,746	92.9
(4) 電 話 加 入 権	2,961,678	0.0	2,961,678	0.0	0	100
(5) ソ フ ト ウ ェ ア	3,117,369	0.0	3,904,166	0.0	786,797	79.8
3 投 資	754,535	0.0	754,535	0.0	0	100
(1) 長 期 未 収 金	754,535	0.0	754,535	0.0	0	100
流 動 資 産	8,183,705,910	2.7	8,131,211,247	2.6	52,494,663	100.6
1 現 金 ・ 預 金	6,542,108,399	2.1	2,622,438,270	0.8	3,919,670,129	249.5
2 未 収 金	1,357,379,922	0.5	1,194,722,784	0.4	162,657,138	113.6
3 有 価 証 券	0	0	4,098,782,700	1.3	4,098,782,700	0
4 貯 蔵 品	37,314,189	0.0	35,184,447	0.0	2,129,742	106.1
5 前 払 金	246,903,400	0.1	175,083,046	0.1	71,820,354	141.0
6 そ の 他 流 動 資 産	0	0	5,000,000	0.0	5,000,000	0
資 産 合 計	305,118,429,051	100	308,910,842,086	100	3,792,413,035	98.8

科 目	平成 23 年 度		平成 22 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	50,292,754,610	16.5	56,584,689,478	18.3	6,291,934,868	88.9
1 引 当 金	604,474,278	0.2	556,341,664	0.2	48,132,614	108.7
2 年 賦 未 払 金	49,688,280,332	16.3	56,028,347,814	18.1	6,340,067,482	88.7
流 動 負 債	1,576,228,392	0.5	787,092,509	0.3	789,135,883	200.3
1 未 払 金	1,552,617,530	0.5	778,630,899	0.3	773,986,631	199.4
2 預 り 金	23,610,862	0.0	3,461,610	0.0	20,149,252	682.1
3 その他流動負債	0	0	5,000,000	0.0	5,000,000	0
負 債 合 計	51,868,983,002	17.0	57,371,781,987	18.6	5,502,798,985	90.4
資 本 金	145,663,614,175	47.7	144,375,070,024	46.7	1,288,544,151	100.9
1 自 己 資 本 金	73,953,890,640	24.2	71,771,078,640	23.2	2,182,812,000	103.0
2 借 入 資 本 金	71,709,723,535	23.5	72,603,991,384	23.5	894,267,849	98.8
(1) 企 業 債	51,660,884,293	16.9	53,305,497,111	17.3	1,644,612,818	96.9
(2) 他 会 計 借 入 金	20,048,839,242	6.6	19,298,494,273	6.2	750,344,969	103.9
剰 余 金	107,585,831,874	35.3	107,163,990,075	34.7	421,841,799	100.4
1 資 本 剰 余 金	103,155,412,057	33.8	102,886,350,736	33.3	269,061,321	100.3
(1) 他 会 計 補 助 金	7,528,500,943	2.5	7,531,040,722	2.4	2,539,779	100.0
(2) 国 庫 補 助 金	81,432,373,765	26.7	81,186,615,658	26.3	245,758,107	100.3
(3) 工 事 負 担 金	7,466,618,816	2.4	7,442,105,998	2.4	24,512,818	100.3
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	935,108,371	0.3	935,108,371	0.3	0	100
(5) 寄 付 金	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	0	100
(6) その他資本剰余金	5,772,810,162	1.9	5,771,479,987	1.9	1,330,175	100.0
2 利 益 剰 余 金	4,430,419,817	1.5	4,277,639,339	1.4	152,780,478	103.6
(1) 減 債 積 立 金	1,036,000,000	0.4	799,000,000	0.3	237,000,000	129.7
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,394,419,817	1.1	3,478,639,339	1.1	84,219,522	97.6
資 本 合 計	253,249,446,049	83.0	251,539,060,099	81.4	1,710,385,950	100.7
負 債 資 本 合 計	305,118,429,051	100	308,910,842,086	100	3,792,413,035	98.8

当年度末における資産合計は305,118,429,051円で、前年度末に比較して3,792,413,035円(1.2%)減少している。その内訳は、固定資産で3,844,907,698円減少し、流動資産で52,494,663円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で6,291,934,868円減少し、資本金で1,288,544,151円、流動負債で789,135,883円、剰余金で421,841,799円それぞれ増加している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	%	%	%
流 動 比 率 ($\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$)	850.2	1,033.1	519.2
固定資産対長期資本比率 ($\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$)	97.7	97.6	97.8
自己資本構成比率 ($\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$)	56.2	57.9	59.5

流動比率は、前年度末に比較して513.9ポイント低くなっている。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、前年度末に比較して0.2ポイント高くなっている。

これは、主として年賦未払金が減少したことによるものである。

自己資本構成比率は、前年度末に比較して1.6ポイント高くなっている。

これは、主として年賦未払金が減少したことによるものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

当年度末における固定資産は296,934,723,141円(資産合計の97.3%)であり、前年度末に比較して3,844,907,698円(1.3%)減少している。

これは、主として無形固定資産において、減価償却に伴いダム使用権が減少したことによるものである。

(2) 流動資産について

当年度末における流動資産は8,183,705,910円(資産合計の2.7%)であり、前年度末に比較して52,494,663円(0.6%)増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金1,357,379,922円の主なものは、平成24年3月分の工業用水道料金1,178,928,650円である。

また、工業用水道料金等の滞納に係る未収金は21,169,420円であり、前年度末に比較して5,247,065円(33.0%)増加している。

(3) 固定負債について

当年度末における固定負債は 50,292,754,610 円（負債資本合計の 16.5%）であり、前年度末に比較して 6,291,934,868 円（11.1%）減少している。

これは、年賦未払金が減少したことによるものである。

(4) 流動負債について

当年度末における流動負債は 1,576,228,392 円（負債資本合計の 0.5%）であり、前年度末に比較して 789,135,883 円（100.3%）増加している。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

(5) 資本金について

当年度末における資本金は 145,663,614,175 円（負債資本合計の 47.7%）であり、前年度末に比較して 1,288,544,151 円（0.9%）増加している。

これは、主として自己資本金が増加したことによるものである。

(6) 剰余金について

当年度末における剰余金は 107,585,831,874 円（負債資本合計の 35.3%）であり、前年度末に比較して 421,841,799 円（0.4%）増加している。

これは、主として国庫補助金が増加したことによるものである。

愛知県用地造成事業会計

愛知県用地造成事業会計

1 事業の内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を推進するため工業用地等の造成を行っており、条例に定める平成 18 年度から平成 27 年度までの造成計画 16,000,000 m²に対して、平成 23 年度までの造成実績は 2,825,718.39 m²（進捗率 17.7%）となっている。

内陸用地においては、事業発足から平成 23 年度までに 38,119,047.64 m²を取得し、このうち 77.4%の 29,511,813.88 m²を処分している。

この結果、平成 23 年度末の未処分面積は 8,607,233.76 m²となり、これから貸付宅地、未成宅地及び公共用地を除いた未処分宅地は 474,154.22 m²となっている。

また、臨海用地においては、事業発足から平成 23 年度までに 36,765,201.83 m²を造成し、このうち 94.2%の 34,629,689.61 m²を処分している。

この結果、平成 23 年度末の未処分面積は、2,135,512.22 m²となり、貸付宅地及び公共用地を除いた未処分宅地は 1,419,195.10 m²となっている。

未処分宅地の状況（内陸用地）

地区名	取得面積 (A)	処分面積 (B)	未処分面積 (A)-(B)	うち完成宅地		うち未成宅地
				貸付宅地	未処分宅地	
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
刈谷始め74地区	26,149,949.01	26,149,949.01	0.00	0.00	0.00	0.00
額田南部	342,192.70	215,172.54	127,020.16	0.00	127,020.16	0.00
岡崎東部	899,564.39	790,590.08	108,974.31	0.00	108,974.31	0.00
豊橋石巻西川	116,068.94	79,661.05	36,407.89	19,757.72	16,650.17	0.00
三好黒笹	284,485.46	257,387.62	27,097.84	6,459.74	20,638.10	0.00
刈谷大津崎	129,201.21	115,387.17	13,814.04	13,814.04	0.00	0.00
新城南部	500,096.83	267,679.53	232,417.30	31,545.82	200,871.48	0.00
豊橋若松	206,379.38	134,071.47	72,307.91	72,307.91	0.00	0.00
豊田花本	294,555.98	271,891.25	22,664.73	20,087.31	0.00	0.00
小牧東部	756,537.71	749,188.53	7,349.18	0.00	0.00	0.00
東浦石浜	476,606.40	473,210.40	3,396.00	0.00	0.00	3,396.00
豊田・岡崎	5,911,636.13	0.00	5,911,636.13	0.00	0.00	5,911,636.13
大府木の山	124,093.26	0.00	124,093.26	0.00	0.00	79,455.40
稲沢三宅	192,689.95	0.00	192,689.95	0.00	0.00	143,044.95
豊川大木	114,190.82	0.00	114,190.82	0.00	0.00	114,190.82
日進東部	84,478.00	3,129.75	81,348.25	0.00	0.00	0.00
日進中部	101,754.35	0.00	101,754.35	0.00	0.00	0.00
幡豆	1,434,567.12	4,495.48	1,430,071.64	0.00	0.00	0.00
計	38,119,047.64	29,511,813.88	8,607,233.76	163,972.54	474,154.22	6,251,723.30

（注）1 未処分面積から完成宅地及び未成宅地を除いた残りの面積は、公共用地である。

2 刈谷始め74地区、刈谷大津崎地区、豊橋若松地区、豊田花本地区及び小牧東部地区は、分譲が完了している。

未処分宅地の状況（臨海用地）

地区名	造成面積 (A)	処分量 (B)	未処分量 (A)-(B)	うち完成宅地	
				貸付宅地	未処分宅地
衣浦1号地始め19地区	13,561,483.40	13,331,520.74	229,962.66	0.00	0.00
衣浦14号地	793,481.39	718,394.94	75,086.45	4,125.01	67,573.15
衣浦港計	14,354,964.79	14,049,915.68	305,049.11	4,125.01	67,573.15
蒲郡始め12地区	11,806,144.69	11,771,858.77	34,285.92	0.00	0.00
田原1区	6,128,075.21	5,464,516.98	663,558.23	19,529.63	592,860.36
御津2区	2,184,788.25	1,803,274.96	381,513.29	8,497.67	355,621.16
神野西1区	691,153.91	659,376.54	31,777.37	0.00	31,777.37
三河港計	20,810,162.06	19,699,027.25	1,111,134.81	28,027.30	980,258.89
空港島地域開発用地	657,281.45	399,064.39	258,217.06	24,920.49	166,022.72
空港対岸部地域開発用地	942,793.53	481,682.29	461,111.24	219,123.51	205,340.34
中部臨空都市計	1,600,074.98	880,746.68	719,328.30	244,044.00	371,363.06
合計	36,765,201.83	34,629,689.61	2,135,512.22	276,196.31	1,419,195.10

- (注) 1 未処分量から完成宅地を除いた残りの面積は、公共用地である。
 2 衣浦1号地始め19地区及び蒲郡始め12地区は、分譲が完了している。

平成23年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成24年3月31日現在122人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 造成事業について

内陸用地における宅地買収面積は、豊田・岡崎地区始め2地区で253,434.30㎡となり、稲沢三宅地区始め5地区で宅地の造成等を実施している。

臨海用地においては、三河地区において神野西1区始め2地区で147,015.51㎡の造成を完了し、中部臨空都市において空港対岸部地域開発用地で73,434.44㎡の造成を完了している。

なお、年度別の用地取得及び用地造成は、次のとおりである。

用地取得（内陸用地）

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度比較
予定量 (A)	229,000.00㎡	48,200.00㎡	350,600.00㎡	302,400.00㎡
実績 (B)	294,178.51㎡	90,125.35㎡	253,434.30㎡	163,308.95㎡
差引 (B)-(A)	65,178.51㎡	41,925.35㎡	97,165.70㎡	139,091.05㎡
実績率 (B)/(A) × 100	128.5%	187.0%	72.3%	-

用地造成（臨海用地）

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度比較
予定量 (A)	87,700.00㎡	135,200.00㎡	189,800.00㎡	54,600.00㎡
実績 (B)	60,868.86㎡	336,704.69㎡	220,449.95㎡	116,254.74㎡
差引 (B)-(A)	26,831.14㎡	201,504.69㎡	30,649.95㎡	170,854.74㎡
実績率 (B)/(A) × 100	69.4%	249.0%	116.1%	-

(2) 宅地売却について

宅地売却面積は、豊橋若松地区始め 14 地区の 47,746.81 m²であり、前年度の 140,015.64 m²に比較して 92,268.83 m² (65.9%) の減少となっている。

(3) 宅地貸付について

宅地貸付面積は、中部臨空都市の空港対岸部地域開発用地始め 11 地区の 425,437.81 m²であり、前年度の 405,301.62 m²に比較して 20,136.19 m² (5.0%) の増加となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の売却宅地及び貸付宅地は、次のとおりである。

売却宅地の状況

区 分		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年度比較
内陸用地	予 定 量 (A)	782,700.00 m ²	101,500.00 m ²	30,000.00 m ²	71,500.00 m ²
	実 績 (B)	733,092.19 m ²	112,775.00 m ²	29,997.81 m ²	82,777.19 m ²
	差 引 (B) - (A)	(36,684.23 m ²)	(35,524.35 m ²)	(16,005.32 m ²)	(19,519.03 m ²)
	実績率 (B)/(A) × 100	93.7 %	111.1 %	100.0 %	-
臨海用地	予 定 量 (A)	31,900.00 m ²	27,200.00 m ²	18,300.00 m ²	8,900.00 m ²
	実 績 (B)	31,919.87 m ²	27,240.64 m ²	17,749.00 m ²	9,491.64 m ²
	差 引 (B) - (A)	(10,486.97 m ²)	(10,486.97 m ²)	(17,749.00 m ²)	(7,262.03 m ²)
	実績率 (B)/(A) × 100	19.87 m ²	40.64 m ²	551.00 m ²	591.64 m ²
実 績 合 計		765,012.06 m ²	140,015.64 m ²	47,746.81 m ²	92,268.83 m ²
		(47,171.20 m ²)	(46,011.32 m ²)	(33,754.32 m ²)	(12,257.00 m ²)

(注) 1 面積は、宅地売却収益に対応する面積である。

2 実績欄の下段()書きは、割賦販売契約により当該年度に代金の納入があった金額に相当する面積で、内数である。

貸付宅地の状況

区 分		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	対前年度比較
内陸用地	予 定 量 (A)	157,700.00 m ²	180,600.00 m ²	164,000.00 m ²	16,600.00 m ²
	実 績 (B)	163,972.54 m ²	163,972.54 m ²	163,972.54 m ²	0.00 m ²
	差 引 (B) - (A)	6,272.54 m ²	16,627.46 m ²	27.46 m ²	16,600.00 m ²
	実績率 (B)/(A) × 100	104.0 %	90.8 %	100.0 %	-
臨海用地	予 定 量 (A)	301,900.00 m ²	248,300.00 m ²	245,000.00 m ²	3,300.00 m ²
	実 績 (B)	247,408.22 m ²	241,329.08 m ²	261,465.27 m ²	20,136.19 m ²
	差 引 (B) - (A)	54,491.78 m ²	6,970.92 m ²	16,465.27 m ²	23,436.19 m ²
	実績率 (B)/(A) × 100	82.0 %	97.2 %	106.7 %	-
実 績 合 計		411,380.76 m ²	405,301.62 m ²	425,437.81 m ²	20,136.19 m ²

(注) 面積は、宅地貸付収益に対応する面積である。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

(印は減額を示す)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) × 100	備 考
第1款 事業収益	円 2,568,435,000	円 2,561,592,980	円 6,842,020	% 99.7	
第1項 営業収益	2,377,435,000	2,372,043,570	5,391,430	99.8	
第2項 営業外収益	191,000,000	189,549,410	1,450,590	99.2	決算額のうち仮受消費 費税及び地方消費税 721,680円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) × 100	備 考
第1款 事業費	円 6,388,811,000	円 5,786,896,956	円 148, 680,000	円 453,234,044	% 90.6	
第1項 営業費用	2,883,792,000	2,466,083,246	148, 680,000	269,028,754	85.5	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 15,026,696円
第2項 営業外費用	1,328,872,000	1,178,655,189	0	150,216,811	88.7	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 2,502,373円
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	
第4項 特 別 損 失	2,173,147,000	2,142,158,521	0	30,988,479	98.6	

ア 事業収益の決算額は2,561,592,980円で、予算額2,568,435,000円に比べ6,842,020円(0.3%)の減収となっている。

これは、主として営業外収益において、受取利息が見込みを下回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は5,786,896,956円で、予算額6,388,811,000円に対する執行率は90.6%となっており、予算残額は601,914,044円で、翌年度繰越額148,680,000円及び不用額453,234,044円である。

翌年度繰越額の内容は、営業費用における業務費である。

不用額の内容は、主として営業費用における業務費である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(印は減額を示す)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) × 100	備 考
第1款 資本的収入	円 33,418,956,551	円 30,358,968,274	円 3,059,988,277	% 90.8	
第1項 企業債	30,548,000,000	28,739,000,000	1,809,000,000	94.1	
第2項 宅地売却前受金	2,723,845,551	1,510,366,273	1,213,479,278	55.4	
第3項 受託事業収入	31,941,000	30,572,516	1,368,484	95.7	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 1,455,834円
第4項 雑収入	115,170,000	79,029,485	36,140,515	68.6	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 1,905,638円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) × 100	備 考
第1款 資本的支出	円 43,622,250,000	円 39,946,232,261	円 346,000,000	円 3,330,017,739	% 91.6	
第1項 宅地造成費	9,549,648,000	6,001,792,162	346,000,000	3,201,855,838	62.8	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 174,921,629円
第2項 建設利息	605,602,000	482,440,099	0	123,161,901	79.7	
第3項 償還金	33,462,000,000	33,462,000,000	0	0	100	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 30,358,968,274 円で、予算額 33,418,956,551 円に比べ 3,059,988,277 円 (9.2%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 39,946,232,261 円で、予算額 43,622,250,000 円に対する執行率は 91.6% となっており、予算残額は 3,676,017,739 円で、翌年度繰越額 346,000,000 円及び不用額 3,330,017,739 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の造成工事費 168,190,419 円及び調査費 132,434,250 円である。

不用額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の用地費 1,664,584,732 円及び調査費 702,653,197 円である。

ウ 資本的収入の決算額 30,358,968,274 円から、資本的支出の決算額 39,946,232,261 円を差し引くと 9,587,263,987 円の不足となるが、これについては、繰越工事資金 490,000,000 円、過年度分留保資金 9,068,263,987 円及び減債積立金 29,000,000 円で補てんしている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 23 年 度	平成 22 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,372,043,570	5,287,381,875	2,915,338,305	44.9
宅 地 売 却 収 益	1,789,828,589	4,684,391,172	2,894,562,583	38.2
宅 地 貸 付 収 益	582,214,981	602,990,703	20,775,722	96.6
営 業 費 用	2,451,056,550	5,068,885,315	2,617,828,765	48.4
宅 地 売 却 原 価	1,667,704,048	3,982,983,393	2,315,279,345	41.9
業 務 費	756,171,747	1,051,761,401	295,589,654	71.9
減 価 償 却 費	27,002,136	29,796,344	2,794,208	90.6
資 産 減 耗 費	178,619	4,344,177	4,165,558	4.1
営 業 損 失	79,012,980	218,496,560	297,509,540	-
営 業 外 収 益	186,600,318	301,669,862	115,069,544	61.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	91,014,572	187,139,085	96,124,513	48.6
雑 収 益	95,585,746	114,530,777	18,945,031	83.5
営 業 外 費 用	1,193,107,098	1,298,312,075	105,204,977	91.9
支 払 利 息	1,126,105,310	1,289,576,246	163,470,936	87.3
企 業 債 取 扱 諸 費	50,047,506	1,257,784	48,789,722	3,979.0
雑 支 出	16,954,282	7,478,045	9,476,237	226.7
経 常 損 失	1,085,519,760	778,145,653	307,374,107	139.5
特 別 損 失	2,142,158,521	1,363,700,229	778,458,292	157.1
そ の 他 特 別 損 失	2,142,158,521	1,363,700,229	778,458,292	157.1
当 年 度 純 損 失	3,227,678,281	2,141,845,882	1,085,832,399	150.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	11,675,050,676	13,833,896,558	2,158,845,882	84.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,447,372,395	11,692,050,676	3,244,678,281	72.2

(注) 「営業損失」欄の平成22年度の 印は、「営業利益」を示す。

当年度の営業収益 2,372,043,570 円に対し、営業費用は 2,451,056,550 円で営業損失 79,012,980 円を生じたが、営業外収益 186,600,318 円と営業外費用 1,193,107,098 円があるので、経常損失は 1,085,519,760 円となっている。

このほか、特別損失 2,142,158,521 円があるので、当年度純損失は 3,227,678,281 円となっている。

当年度純損失は、前年度に比較して、1,085,832,399 円 (50.7%) 増加している。

これは、主として営業収益において宅地売却収益が減少したことによるものである。

なお、経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	%	%	%
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	109.7	104.3	96.8
経常収支比率 $(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100)$	102.4	87.8	70.2
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	71.2	72.3	44.2

営業収支比率は、前年度に比較して 7.5 ポイント低くなっている。

これは、主として宅地売却収益が減少したことによるものである。

経常収支比率は、前年度に比較して 17.6 ポイント低くなっている。

これは、主として宅地売却収益が減少したことによるものである。

総収支比率は、前年度に比較して 28.1 ポイント低くなっている。

これは、主として宅地売却収益が減少したことによるものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

ア 宅地売却収益 1,789,828,589 円は、豊橋若松地区始め 14 地区であり、前年度に比較して 2,894,562,583 円 (61.8%) 減少している。

イ 宅地貸付収益 582,214,981 円は、常滑地区始め 10 地区であり、前年度に比較して 20,775,722 円 (3.4%) 減少している。

(2) 営業費用について

ア 宅地売却原価 1,667,704,048 円は、豊橋若松地区始め 14 地区であり、前年度に比較して 2,315,279,345 円 (58.1%) 減少している。

イ 業務費 756,171,747 円は、業務運営に係る経費である。

ウ 減価償却費 27,002,136 円の主なものは、建物の減価償却費 18,452,861 円である。

エ 資産減耗費 178,619 円は、固定資産除却損である。

(3) 営業外収益について

ア 受取利息及び配当金 91,014,572 円の主なものは、分納利息 61,850,850 円である。

イ 雑収益 95,585,746 円の主なものは、賃貸料 73,795,225 円である。

(4) 営業外費用について

ア 支払利息 1,126,105,310 円は、前年度に比較して 163,470,936 円 (12.7%) 減少している。

これは、企業債利息が減少したことによるものである。

イ 企業債取扱諸費 50,047,506 円は、企業債発行手数料及び企業債支払手数料である。

ウ 雑支出 16,954,282 円は、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税である。

(5) 特別損失について

その他特別損失 2,142,158,521 円は、宅地造成資産の時価評価に係る損失である。

4 剰余金計算書

(印は減額を示す)

区 分	資 本 金		剰 余 金			資 本 合 計
	自 己 資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		合 計	
			減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金		
	円	円	円	円	円	円
前年度末残高	62,503,335,947	60,467,058	29,000,000	11,692,050,676	11,721,050,676	74,284,853,681
前年度処分額	0	0	17,000,000	17,000,000	0	0
処 分 後 残 高	62,503,335,947	60,467,058	46,000,000	11,675,050,676	11,721,050,676	74,284,853,681
当年度変動額	29,000,000	769,120	29,000,000	3,227,678,281	3,256,678,281	3,228,447,401
当年度末残高	62,532,335,947	59,697,938	17,000,000	8,447,372,395	8,464,372,395	71,056,406,280

(1) 資本金当年度末残高 62,532,335,947 円は、前年度末に比較して 29,000,000 円増加している。

これは、減債積立金からの組入れによるものである。

(2) 資本剰余金当年度末残高 59,697,938 円は、前年度末に比較して 769,120 円減少している。

これは、固定資産除却損への補てんによるものである。

(3) 利益剰余金当年度末残高 8,464,372,395 円は、前年度末に比較して 3,256,678,281 円減少している。

これは、主として当年度純損失によるものである。

5 剰余金処分計算書

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	自 己 資 本 金		
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	62,532,335,947	59,697,938	8,447,372,395
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
処 分 後 残 高	62,532,335,947	59,697,938	(繰越利益剰余金) 8,447,372,395

未処分利益剰余金当年度末残高は、全額を翌年度繰越利益剰余金としている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 23 年 度		平成 22 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	5,673,757,730	2.4	5,699,889,887	2.4	26,132,157	99.5
1 有 形 固 定 資 産	1,599,654,747	0.7	1,625,572,332	0.7	25,917,585	98.4
(1) 土 地	1,097,806,770	0.5	1,097,806,770	0.5	0	100
(2) 建 物	800,272,511	0.3	800,272,511	0.3	0	100
減価償却累計額	341,197,313	0.1	322,744,452	0.1	18,452,861	105.7
(3) 構 築 物	121,612,399	0.0	121,612,399	0.0	0	100
減価償却累計額	92,518,488	0.0	90,333,030	0.0	2,185,458	102.4
(4) 機 械 及 び 装 置	13,095,423	0.0	13,095,423	0.0	0	100
減価償却累計額	11,299,393	0.0	10,895,679	0.0	403,714	103.7
(5) 車 両 運 搬 具	22,427,820	0.0	24,951,602	0.0	2,523,782	89.9
減価償却累計額	16,124,351	0.0	17,633,452	0.0	1,509,101	91.4
(6) 工 具、器 具 及 び 備 品	30,657,296	0.0	30,657,296	0.0	0	100
減価償却累計額	25,077,927	0.0	21,217,056	0.0	3,860,871	118.2
2 無 形 固 定 資 産	1,779,983	0.0	1,994,555	0.0	214,572	89.2
(1) 電 話 加 入 権	1,032,516	0.0	1,032,516	0.0	0	100
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	747,467	0.0	962,039	0.0	214,572	77.7
3 投 資	4,072,323,000	1.7	4,072,323,000	1.7	0	100
(1) 他 会 計 貸 付 金	4,072,323,000	1.7	4,072,323,000	1.7	0	100
宅 地 造 成 資 産	208,117,799,472	89.0	205,557,223,804	86.0	2,560,575,668	101.2
1 完 成 宅 地	102,276,019,765	43.7	100,262,421,481	42.0	2,013,598,284	102.0
(1) 処 分 済 宅 地	3,168,489,831	1.3	3,475,747,136	1.5	307,257,305	91.2
(2) 貸 付 宅 地	31,588,161,713	13.5	31,096,518,709	13.0	491,643,004	101.6
(3) 未 処 分 宅 地	67,519,368,221	28.9	65,690,155,636	27.5	1,829,212,585	102.8
2 未 成 宅 地	105,841,779,707	45.3	105,294,802,323	44.0	546,977,384	100.5
流 動 資 産	19,979,311,737	8.6	27,738,973,592	11.6	7,759,661,855	72.0
1 現 金 ・ 預 金	19,806,943,176	8.5	17,943,529,257	7.5	1,863,413,919	110.4
2 未 収 金	33,885,347	0.0	58,506,589	0.0	24,621,242	57.9
3 有 価 証 券	0	0	9,497,420,500	4.0	9,497,420,500	0
4 前 払 金	128,483,214	0.1	219,517,246	0.1	91,034,032	58.5
5 その他流動資産	10,000,000	0.0	20,000,000	0.0	10,000,000	50
資 産 合 計	233,770,868,939	100	238,996,087,283	100	5,225,218,344	97.8

科 目	平成 23 年 度		平成 22 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	157,015,284,458	67.2	160,098,276,482	67.0	3,082,992,024	98.1
1 企 業 債	120,598,000,000	51.6	125,321,000,000	52.4	4,723,000,000	96.2
2 前 受 金	35,651,834,471	15.3	34,141,468,198	14.3	1,510,366,273	104.4
3 引 当 金	765,449,987	0.3	635,808,284	0.3	129,641,703	120.4
流 動 負 債	5,699,178,201	2.4	4,612,957,120	1.9	1,086,221,081	123.5
1 未 払 金	3,021,345,621	1.3	2,643,678,116	1.1	377,667,505	114.3
2 前 受 金	1,945,205,092	0.8	1,230,163,541	0.5	715,041,551	158.1
3 預 り 金	722,627,488	0.3	719,115,463	0.3	3,512,025	100.5
4 その他流動負債	10,000,000	0.0	20,000,000	0.0	10,000,000	50
負 債 合 計	162,714,462,659	69.6	164,711,233,602	68.9	1,996,770,943	98.8
資 本 金	62,532,335,947	26.8	62,503,335,947	26.2	29,000,000	100.0
1 自 己 資 本 金	62,532,335,947	26.8	62,503,335,947	26.2	29,000,000	100.0
剰 余 金	8,524,070,333	3.6	11,781,517,734	4.9	3,257,447,401	72.4
1 資 本 剰 余 金	59,697,938	0.0	60,467,058	0.0	769,120	98.7
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	59,097,938	0.0	59,097,938	0.0	0	100
(2) その他資本剰余金	600,000	0.0	1,369,120	0.0	769,120	43.8
2 利 益 剰 余 金	8,464,372,395	3.6	11,721,050,676	4.9	3,256,678,281	72.2
(1) 減 債 積 立 金	17,000,000	0.0	29,000,000	0.0	12,000,000	58.6
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,447,372,395	3.6	11,692,050,676	4.9	3,244,678,281	72.2
資 本 合 計	71,056,406,280	30.4	74,284,853,681	31.1	3,228,447,401	95.7
負 債 資 本 合 計	233,770,868,939	100	238,996,087,283	100	5,225,218,344	97.8

当年度末における資産合計は 233,770,868,939 円で、前年度末に比較して 5,225,218,344 円(2.2%)減少している。その内訳は、流動資産で 7,759,661,855 円、固定資産で 26,132,157 円それぞれ減少し、宅地造成資産で 2,560,575,668 円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、剰余金で 3,257,447,401 円、固定負債で 3,082,992,024 円それぞれ減少し、流動負債で 1,086,221,081 円、資本金で 29,000,000 円それぞれ増加している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	%	%	%
流 動 比 率 ($\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$)	618.0	601.3	350.6
宅 地 造 成 資 産 比 率 ($\frac{\text{宅 地 造 成 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{欠 損 金}} \times 100$)	268.8	276.7	292.9
自 己 資 本 構 成 比 率 ($\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$)	30.1	31.1	30.4
宅 地 造 成 資 産 回 転 率 ($\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 宅 地 造 成 資 産}}$)	0.06回転	0.03回転	0.01回転

(注) 1 宅地造成資産比率は、自己資本がどの程度宅地造成資産に投下されているかを示すもので、低いほど自己資本の充当が多い。

2 宅地造成資産回転率は、宅地造成資産が効率的に収益を上げているかを見る指標である。

3 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を 2 で除したものである。

流動比率は、前年度末に比較して 250.7 ポイント低くなっている。

これは、主として有価証券が減少したことによるものである。

宅地造成資産比率は、前年度末に比較して 16.2 ポイント高くなっている。

これは、主として利益剰余金が減少したことによるものである。

自己資本構成比率は、前年度末に比較して 0.7 ポイント低くなっている。

これは、主として利益剰余金が減少したことによるものである。

宅地造成資産回転率は、前年度末に比較して 0.02 ポイント低くなっている。

これは、宅地売却収益が減少したことによるものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

当年度末における固定資産は 5,673,757,730 円(資産合計の 2.4%)であり、前年度末に比較して 26,132,157 円(0.5%)減少している。

これは、主として有形固定資産において、減価償却に伴い建物の資産価額が減少したことによるものである。

(2) 宅地造成資産について

当年度末における宅地造成資産は 208,117,799,472 円(資産合計の 89.0%)であり、前年度末に比較して 2,560,575,668 円(1.2%)増加している。

これは、主として稲沢三宅地区で造成工事を実施したことによるものである。

(3) 流動資産について

当年度末における流動資産は 19,979,311,737 円（資産合計の 8.6%）であり、前年度末に比較して 7,759,661,855 円（28.0%）減少している。

これは、主として有価証券が減少したことによるものである。

(4) 固定負債について

当年度末における固定負債は 157,015,284,458 円（負債資本合計の 67.2%）であり、前年度末に比較して 3,082,992,024 円（1.9%）減少している。

これは、企業債が減少したことによるものである。

(5) 流動負債について

当年度末における流動負債は 5,699,178,201 円（負債資本合計の 2.4%）であり、前年度末に比較して 1,086,221,081 円（23.5%）増加している。

これは、主として前受金が増加したことによるものである。

(6) 資本金について

当年度末における資本金は 62,532,335,947 円（負債資本合計の 26.8%）であり、前年度末に比較して 29,000,000 円（0.0%）増加している。

これは、自己資本金が増加したことによるものである。

(7) 剰余金について

当年度末における剰余金は 8,524,070,333 円（負債資本合計の 3.6%）であり、前年度末に比較して 3,257,447,401 円（27.6%）減少している。

これは、主として利益剰余金が減少したことによるものである。

(参 考)

1 経営指標

愛知県立病院事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 入}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
稼働病床利用率	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 稼 働 病 床 数}} \times 100$
患者一人1日当たり医業収益	$\frac{\text{医 業 収 入}}{\text{年 延 入 院} \cdot \text{外 来 患 者 数}}$
患者一人1日当たり医業費用	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年 延 入 院} \cdot \text{外 来 患 者 数}}$
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 入}} \times 100$

愛知県水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 給 水 量}}{\text{年 間 配 水 量}} \times 100$
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
供給単価	$\frac{\text{給 水 収 入}}{\text{年 間 給 水 量}}$
給水原価	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{年 間 給 水 量}}$

平成 23 年 度		平成 22 年 度	平成 21 年 度	
$\frac{30,588,157,146 \text{ 円}}{30,732,797,850 \text{ 円}} \times 100$		99.5%	98.9%	96.6%
$\frac{25,474,611,472 \text{ 円}}{29,501,405,141 \text{ 円}} \times 100$		86.4%	87.8%	87.0%
$\frac{7,566,943,996 \text{ 円}}{3,292,035,116 \text{ 円}} \times 100$		229.9%	241.4%	202.8%
$\frac{43,594,597,091 \text{ 円}}{48,506,738,373 \text{ 円}} \times 100$		89.9%	91.0%	92.7%
$\frac{26,071,597,589 \text{ 円}}{51,798,773,489 \text{ 円}} \times 100$		50.3%	49.4%	47.4%
$\frac{361,716 \text{ 人}}{455,304 \text{ 床}} \times 100$		79.4%	81.0%	80.1%
$\frac{25,474,611,472 \text{ 円}}{721,533 \text{ 人}}$		35,306円	34,407円	33,469円
$\frac{29,501,405,141 \text{ 円}}{721,533 \text{ 人}}$		40,887円	39,183円	38,483円
$\frac{14,981,136,031 \text{ 円}}{25,474,611,472 \text{ 円}} \times 100$		58.8%	57.4%	57.5%

平成 23 年 度		平成 22 年 度	平成 21 年 度	
$\frac{30,212,247,294 \text{ 円}}{25,045,904,928 \text{ 円}} \times 100$		120.6%	119.7%	117.1%
$\frac{25,981,911,293 \text{ 円}}{5,306,804,042 \text{ 円}} \times 100$		489.6%	709.6%	512.2%
$\frac{541,034,625,330 \text{ 円}}{561,709,732,581 \text{ 円}} \times 100$		96.3%	96.1%	96.4%
$\frac{385,028,534,431 \text{ 円}}{567,016,536,623 \text{ 円}} \times 100$		67.9%	66.1%	63.9%
$\frac{425,648,167 \text{ m}^3}{427,143,438 \text{ m}^3} \times 100$		99.6%	99.4%	99.4%
$\frac{1,167,059 \text{ m}^3}{1,765,200 \text{ m}^3} \times 100$		66.1%	66.9%	66.2%
$\frac{1,383,210 \text{ m}^3}{1,765,200 \text{ m}^3} \times 100$		78.4%	79.7%	78.4%
$\frac{1,167,059 \text{ m}^3}{1,383,210 \text{ m}^3} \times 100$		84.4%	83.9%	84.4%
$\frac{29,742,338,102 \text{ 円}}{425,648,167 \text{ m}^3}$		69.88円	69.99円	70.74円
$\frac{25,045,904,928 \text{ 円}}{425,648,167 \text{ m}^3}$		58.84円	60.13円	62.47円

愛知県工業用水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 費}}{\text{総 益 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 実 給 水 量}}{\text{年 間 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益 量}}{\text{年 間 給 水 量}}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用 量}}{\text{年 間 給 水 量}}$

愛知県用地造成事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 費}}{\text{総 益 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
宅地造成資産比率	$\frac{\text{宅 地 造 成 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{欠 損 金}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
宅地造成資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 宅 地 造 成 資 産}}$

(注) 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を2で除したものである。

平成 23 年 度		平成 22 年 度	平成 21 年 度
$\frac{13,959,764,901 \text{ 円}}{13,007,984,423 \text{ 円}} \times 100$		107.3%	107.8%
$\frac{8,183,705,910 \text{ 円}}{1,576,228,392 \text{ 円}} \times 100$		519.2%	1,033.1%
$\frac{296,934,723,141 \text{ 円}}{303,542,200,659 \text{ 円}} \times 100$		97.8%	97.6%
$\frac{181,539,722,514 \text{ 円}}{305,118,429,051 \text{ 円}} \times 100$		59.5%	57.9%
$\frac{322,054,416 \text{ m}^3}{328,098,280 \text{ m}^3} \times 100$		98.2%	98.1%
$\frac{896,443 \text{ m}^3}{1,553,600 \text{ m}^3} \times 100$		57.7%	58.5%
$\frac{13,263,429,344 \text{ 円}}{457,383,714 \text{ m}^3}$		29.00円	28.99円
$\frac{13,007,984,423 \text{ 円}}{457,383,714 \text{ m}^3}$		28.44円	28.91円

平成 23 年 度		平成 22 年 度	平成 21 年 度
$\frac{2,558,643,888 \text{ 円}}{5,786,322,169 \text{ 円}} \times 100$		44.2%	72.3%
$\frac{19,979,311,737 \text{ 円}}{5,699,178,201 \text{ 円}} \times 100$		350.6%	601.3%
$\frac{208,117,799,472 \text{ 円}}{71,056,406,280 \text{ 円}} \times 100$		292.9%	276.7%
$\frac{71,056,406,280 \text{ 円}}{233,770,868,939 \text{ 円}} \times 100$		30.4%	31.1%
$\frac{2,372,043,570 \text{ 円}}{206,837,511,638 \text{ 円}}$		0.01 回転	0.03 回転

2 各病院別損益計算書

科 目	病 院 事 業 全 体	が ん セ ン タ ー 中 央 病 院	が ん セ ン タ ー 愛 知 病 院
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
医 業 収 益	25,474,611,472	14,251,277,724	4,039,895,059
入 院 収 益	15,143,002,179	7,700,006,742	2,762,719,444
外 来 収 益	7,265,752,408	4,427,625,995	973,990,373
一 般 会 計 負 担 金	2,034,688,000	1,301,742,000	179,952,000
そ の 他 医 業 収 益	1,031,168,885	821,902,987	123,233,242
医 業 費 用	29,501,405,141	14,961,424,903	5,068,029,264
給 与 費	16,197,452,901	7,434,894,294	2,927,856,747
材 料 費	7,269,697,417	4,660,576,169	1,060,173,646
経 費	3,955,799,860	1,743,775,012	757,569,895
減 価 償 却 費	1,571,862,936	722,766,030	257,304,704
資 産 減 耗 費	158,204,769	95,673,444	40,041,515
研 究 研 修 費	348,387,258	303,739,954	25,082,757
医 業 損 失	4,026,793,669	710,147,179	1,028,134,205
医 業 外 収 益	4,866,433,819	2,087,641,543	723,368,682
受 取 利 息 配 当 金	640,399	365,860	98,493
一 般 会 計 負 担 金	3,884,249,000	1,459,522,000	594,435,000
国 庫 補 助 金	38,200,210	21,932,000	8,156,000
そ の 他 医 業 外 収 益	943,344,210	605,821,683	120,679,189
医 業 外 費 用	1,149,265,801	458,799,546	197,942,394
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	473,403,142	113,497,636	80,257,163
繰 延 勘 定 償 却	96,330,859	31,226,716	7,546,255
雑 損 失	579,531,800	314,075,194	110,138,976
経 常 損 失	309,625,651	918,694,818	502,707,917
特 別 利 益	247,111,855	90,968,052	127,004,764
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	247,111,855	90,968,052	127,004,764
特 別 損 失	82,126,908	0	80,966,908
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0
固 定 資 産 除 却 損	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	82,126,908	0	80,966,908
当 年 度 純 損 失	144,640,704	1,009,662,870	456,670,061
前 年 度 繰 越 欠 損 金	38,386,201,539	8,708,132,930	7,555,086,496
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	38,530,842,243	7,698,470,060	8,011,756,557

(注) 1 「経常損失」、「当年度純損失」欄の印は、それぞれ「経常利益」、「当年度純利益」を示す。

2 がんセンター中央病院は、がんセンター研究所を含めた数値である。

がんセンター尾張診療所	城山病院	あいち小児保健医療総合センター	旧循環器呼吸器病センター
金額	金額	金額	金額
円	円	円	円
195,242,635	2,041,346,820	4,946,849,234	0
0	1,317,384,551	3,362,891,442	0
14,429,854	573,324,598	1,276,381,588	0
180,746,000	123,478,000	248,770,000	0
66,781	27,159,671	58,806,204	0
563,750,112	3,056,369,054	5,851,831,808	0
149,128,385	2,186,019,021	3,499,554,454	0
13,510,228	355,748,573	1,179,688,801	0
123,306,149	449,830,667	881,318,137	0
276,223,168	59,858,033	255,711,001	0
795,400	799,077	20,895,333	0
786,782	4,113,683	14,664,082	0
368,507,477	1,015,022,234	904,982,574	0
22,485,425	851,866,446	1,173,859,777	7,211,946
8,838	46,685	120,523	0
12,117,000	791,173,000	1,027,002,000	0
0	6,670,210	1,442,000	0
10,359,587	53,976,551	145,295,254	7,211,946
113,299,461	44,307,334	326,424,781	8,492,285
101,487,359	2,757,237	175,403,747	0
4,744,652	2,100,083	50,713,153	0
7,067,450	39,450,014	100,307,881	8,492,285
459,321,513	207,463,122	57,547,578	1,280,339
1,462,782	7,727,304	19,948,953	0
0	0	0	0
1,462,782	7,727,304	19,948,953	0
0	0	1,160,000	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	1,160,000	0
457,858,731	199,735,818	38,758,625	1,280,339
353,262,597	7,819,871,784	4,656,872,495	9,292,975,237
811,121,328	8,019,607,602	4,695,631,120	9,294,255,576

3 年度末現在における現金・預金管理状況

(平成24年4月25日
付けて議会へ報告)

会計名	年度末現在高	現金・預金管理状況				
		現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金
県立病院会計	円 3,532,282,808	円 7,704,929	円 424,577,879	円 0	円 0	円 3,100,000,000
水事業会道計	23,120,992,080	0	0	520,992,080	0	22,600,000,000
工業用水道事業会道計	6,542,108,399	0	0	642,108,399	0	5,900,000,000
用地造成事業会道計	19,806,943,176	0	0	406,943,176	0	19,400,000,000

